

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年12月20日
【事業年度】	第1期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社タスキホールディングス
【英訳名】	TASUKI Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏村 雄
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山二丁目7番9号
【電話番号】	03-6447-0575（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ経理部長 狩野 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山二丁目7番9号
【電話番号】	03-6447-0575（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ経理部長 狩野 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	2024年9月
売上高 (千円)	47,455,431
経常利益 (千円)	3,560,423
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,217,276
包括利益 (千円)	2,355,354
純資産額 (千円)	21,929,167
総資産額 (千円)	59,415,611
1株当たり純資産額 (円)	413.42
1株当たり当期純利益 (円)	53.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	35.85
自己資本利益率 (%)	10.41
株価収益率 (倍)	11.43
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,348,416
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,624,422
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,844,469
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	14,430,576
従業員数 (人)	108

(注) 1. 当社は、2024年4月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。

2. 当社は、2024年4月1日付で株式会社タスキと株式会社新日本建物の経営統合にともない、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社タスキを取得企業として企業結合を行っているため、当連結会計年度の連結経営成績は、取得企業である株式会社タスキの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結経営成績を基礎に、株式会社新日本建物の2024年4月1日から2024年9月30日までの経営成績と、株式会社オーラの2024年5月1日から2024年9月30日までの経営成績を連結したものとなります。

3. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、当社が2024年4月1日付で共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2023年10月1日から2024年3月31日までの期間については、株式会社タスキの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2024年4月1日から2024年9月30日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	2024年 9 月
営業収益 (千円)	2,256,744
経常利益 (千円)	1,859,645
当期純利益 (千円)	1,840,980
資本金 (千円)	3,024,969
発行済株式総数 (株)	51,535,523
純資産額 (千円)	21,747,430
総資産額 (千円)	22,912,730
1 株当たり純資産額 (円)	422.09
1 株当たり配当額 (円)	16.00
(うち 1 株当たり中間配当額)	(-)
1 株当たり当期純利益 (円)	35.74
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	94.91
自己資本利益率 (%)	8.47
株価収益率 (倍)	17.10
配当性向 (%)	44.77
従業員数 (人)	15
株主総利回り (%)	-
(比較指標： -) (%)	(-)
最高株価 (円)	755
最低株価 (円)	512

- (注) 1. 当社は、2024年 4 月 1 日設立のため、前事業年度以前に係る記載はしていません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
4. 株主総利回り及び比較指標は、2024年 4 月 1 日に共同株式移転の方法により設立された会社であるため、記載していません。
5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所グロース市場におけるものであります。

2【沿革】

当社は、株式会社タスキと株式会社新日本建物が、株式移転の方法により両社の完全親会社となる株式会社タスキホールディングスとして設立されました。当社の会社設立以前、以後の企業集団に係る沿革は以下のとおりです。

2023年11月	株式会社タスキと株式会社新日本建物は、2023年11月16日をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる株式会社タスキホールディングスを設立することに合意し、株式移転計画を共同で作成
2024年3月	株式会社タスキホールディングスの東京証券取引所グロース市場へ新規上場が承認
2024年4月	株式会社タスキホールディングス設立、同日付で、東京証券取引所グロース市場に新規上場
2024年4月	株式会社オーラを子会社化

株式会社タスキ

2013年8月	東京都新宿区において、株式会社新日本建物の子会社として不動産仲介・流通を事業目的とした、株式会社TNエステートを設立
2013年9月	宅地建物取引業免許（東京都知事）を取得
2015年10月	戸建住宅のリフォーム再販事業に参入
2016年11月	新築投資用レジデンスの開発事業を開始
2017年9月	株式会社新日本建物と資本関係を解消
2017年10月	株式会社TASUKIに商号変更 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目に本社移転
2017年12月	神奈川県横浜市中区に横浜支店を開設
2018年4月	一級建築士事務所（東京都知事）登録
2018年5月	宅地建物取引業免許（国土交通大臣）を取得
2018年8月	株式会社たすきに商号変更 東京都港区北青山二丁目に本社移転
2019年1月	特定建設業許可（東京都知事）を取得
2019年4月	IoT環境を標準仕様化した新築投資用IoTレジデンスの提供開始 不動産特定共同事業許可（金融庁長官・国土交通大臣）を取得
2019年10月	株式会社タスキに商号変更 給与前払いプラットフォーム「タスキDayPay」提供開始
2020年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2021年1月	給与前払いプラットフォーム「タスキDayPay」を第三者へ事業譲渡
2021年8月	内製型DXを実現する「TASUKI DX CONSULTING」サービス提供開始
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のマザーズからグロース市場に移行
2022年12月	不動産DX支援に特化した「株式会社ZISEDAI」を設立
2023年5月	リファイニング事業の本格取組みを開始
2024年3月	東京証券取引所グロース市場上場を廃止

株式会社新日本建物

1975年4月	埼玉県上尾市において形式上の存続会社、関東空調サービス株式会社を設立、一戸建て住宅の販売を開始
1976年10月	関東空調サービス株式会社の商号を株式会社京浜住宅に変更
1982年5月	株式会社京浜住宅の商号を株式会社京浜住宅販売に変更
1984年12月	東京都福生市において実質上の存続会社、株式会社村上総合企画を設立、一戸建て住宅の販売を開始
1987年1月	株式会社村上総合企画の商号を株式会社新日本建設に変更
1989年5月	株式会社京浜住宅販売の商号を株式会社新日本地所に変更
1990年5月	流動化事業（マンション販売事業・専有卸形態）に進出
1994年6月	株式会社新日本地所が株式会社新日本建設を吸収合併 本社・本社社屋を東京都立川市へ移転
1994年9月	商号を株式会社新日本建物に変更
1995年7月	マンション販売事業（分譲形態）に進出
2001年9月	日本証券業協会への店頭登録
2002年5月	東京都新宿区岩戸町に本社・本社社屋を移転（旧本社社屋を本店と呼称変更）
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2008年1月	東京都千代田区に本店・本社を移転

2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
2010年 7月	東京都渋谷区に本店・本社を移転
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2012年 5月	東京都新宿区に本社を移転
2012年 7月	東京都新宿区に本店を移転
2013年 7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所（JASDAQスタンダード）に株式を上場
2013年 8月	株式会社TNエステート（非連結子会社）を設立
2013年12月	神奈川県横浜市に横浜支店を設立
2017年 9月	株式会社TNエステートが第三者割当増資を実施し、非連結子会社から除外
2022年 4月	東京証券取引所市場区分変更に伴い、スタンダード市場に株式を上場
2024年 3月	東京証券取引所スタンダード市場上場を廃止

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社としてグループ全体の経営管理を行う当社（株式会社タスキホールディングス）及び子会社6社（うち株式会社ZISEDAL他1社は非連結子会社）より構成されております。当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。当社グループの主要な事業及び当該事業における主要企業の位置づけは次のとおりです。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
Life Platform事業	<ul style="list-style-type: none"> ・IoTレジデンス物件の企画・販売 ・リファイニング物件の仕入・販売 ・物流施設等の企画・販売 ・不動産オーナー向け資産コンサルティング ・不動産クラウドファンディング、不動産ファンドの組成・運用 	株式会社タスキ 株式会社新日本建物 株式会社オーラ
Finance Consulting事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産担保ローンの提供 	株式会社タスキプロス
SaaS事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産業界向けDXプロダクトの開発・販売 	株式会社ZISEDAL

(1) Life Platform事業

a．IoTレジデンス物件の企画・販売（株式会社タスキ、株式会社新日本建物）

当事業は、東京23区を中心に当社グループの企画力・デザイン力を活かし、室内設備にIoT（Internet of Things）の略称。各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな"モノ"をインターネットに接続する技術）対応設備を標準仕様とした新築投資用IoTレジデンスを開発し、投資家や企業等に販売しております。

当事業で提供する新築投資用IoTレジデンスは、おもに東京23区内、最寄り駅から徒歩5分圏内の好立地物件という資産価値の高さだけでなく、IoT対応設備を標準装備することで「テクノロジーを取り入れた先進的な暮らしの実現」という高い付加価値を備えております。株式会社タスキが提供する「タスキsmart」シリーズは、60㎡～200㎡程度の広さの土地を対象にした、鉄筋コンクリート造（RC造）で8戸～14戸程度の中低層コンパクトレジデンスです。対して株式会社新日本建物が提供する「ルネサンスコート/ルネサンスプレミアムコート」シリーズは150㎡～500㎡程度の広さの土地を対象にした、鉄筋コンクリート造で10戸～50戸の中高層レジデンスとなっており、2社でエリアを同じくしながら、異なるサイズ・仕様のレジデンスを開発しております。

また、出口戦略の一つとして、新築投資用IoTレジデンスの開発用地として取得した土地を、投資家、一般企業や個人事業主から、企画構想の段階より用地での購入を希望された場合には、当該用地の権利関係を整理したうえで販売を行うことがあります。このような場合、用地の確保から建物竣工まで通常、概ね1年を有する新築投資用IoTレジデンスの開発と比較し、在庫回転期間が短縮され、不動産市場におけるマーケット変動リスクを低減できるなど、より効率的かつ安定的な事業運営に繋がるメリットもあるため、当連結会計年度では用地での販売の割合が自社開発プロジェクトの割合よりも高くなっております。

b．リファイニング物件の仕入・販売（株式会社タスキ）

富裕層顧客をターゲットに提供可能な資産運用商品の幅を広げるべく、当事業では中古物件を取得し、バリューアップのうえ売却を行います。当事業ではレジデンスのみならず、飲食店やオフィスが入居する商業ビルも仕入対象としております。建物の経年により劣化した機能・性能を再生させ、資産価値を最大限に引き出します。具体的には内装の工事、耐震性向上、遵法性確保のための工事等を行い、建物の資産価値にバランスした既存テナントとの賃料最適化のための交渉も実施します。株式会社タスキでIoTレジデンス事業の成長を支えてきた一級建築士や一級施工管理技士のノウハウを活用し、リファイニング事業におけるオリジナルの事業モデルの構築と収益性の確保に努めております。

c．物流施設等の企画・販売（株式会社新日本建物）

株式会社新日本建物において、東京近郊エリアの物流施設の企画・販売を行っています。株式会社新日本建物では都心から約2時間程度の立地にこだわり、価格帯は20～50億円、2,000㎡～規模の物流施設を開発してきました。

物流施設を取り巻く課題としては、2024年4月からの自動車運転業務の年間時間外労働時間の上限規制による、ドライバーの労働時間短縮に伴う輸送能力の不足、物流コストの増加が挙げられます（物流2024年問題）。ドライバーの一人あたり稼働時間が減少することで、積卸等の付帯業務の効率化が求められていることを受けて、これまで当社グループがレジデンス開発に「IoT」を取り入れ、物件価値を高めてきたノウハウを活用し、物流の効率化に貢献するべく、スマートロジスティクス設備を兼ね備えた物流施設を企画・販売してまいります。

d．不動産オーナー向け資産コンサルティング（株式会社オーラ）

相続の発生や建て替えの検討、売却が難しいなどの不動産の活用に悩みをもつ不動産オーナー向けに、資産コンサルティングを提供しています。株式会社オーラに所属する経験豊富なコンサルタントが、不動産オーナーの悩みを聞き、不動産価値を最大限に引き上げる提案をしています。コンサルティングを提供するなかで、株式会社オーラが買主となって不動産オーナーから対象不動産を購入するケースもあります。

e . 不動産クラウドファンディング、不動産ファンドの組成・運用（株式会社タスキ）

オフバランススキームの不動産私募ファンドの組成・運用と、一般投資家向けの不動産クラウドファンディング「TASUKI FUNDS」を運営しております。

オフバランスの不動産私募ファンドにおいては、株式会社タスキが開発を手がけた物件や、リファイニング事業で取得・バリュアアップを行ったアセットを組み入れて運用を行っております。オフバランス不動産ファンドに特化したSPC（Special Purpose Company/特別目的会社）を設立し当該不動産をSPCに売却することで、株式会社タスキの資産および借入金を圧縮し、バランスシートのスリム化を実現しております。また、万が一運営会社の財務状況悪化等が起こった場合にも、SPCが影響を受けないように倒産隔離の手立てを講じることにより、機関投資家などのプロも参入しやすくなるなど投資家層の拡大にも寄与しております。

不動産クラウドファンディングである「TASUKI FUNDS」は、1口10万円から申し込みが可能な不動産小口化商品です。WEBでの申し込みが可能で、不動産クラウドファンディング専門の事業者にはない、物件取得から開発・販売までの管理を当社が行うことでリスクの少ないクラウドファンディングを提供しています。

ハードルが高いイメージのある不動産投資ですが、不動産投資クラウドファンディングは専門的な知識や多額の資金を必要としないうえに、低リスクかつ安定した利回りが期待できることから、個人の投資ニーズがこれまで以上に高まりを見せています。

(2) Finance Consulting事業（株式会社タスキプロス）

当事業は、株式会社タスキプロスが、不動産事業者の中でも、中小企業をターゲットとして不動産事業にかかわる融資を行っております。

他社では査定が難しい事業でも、これまで当社グループが不動産デベロッパーとして蓄積したノウハウにより、不動産査定を実施し、より柔軟な対応が可能です。また、営業年数に関わらず融資の相談が可能のため、他の金融機関では融資を受けにくいスタートアップ企業の事業拡大のサポートも積極的にしております。

(3) SaaS事業（株式会社ZISEDAI）

当事業は、株式会社ZISEDAIが、不動産業界向けDXプロダクトの自社開発・販売を行っております。

昨今あらゆる業界でデジタル化が進む中で不動産業界は未だアナログな手法や業務が多く、改革が遅れている業界です。また、不動産業界は一事業所あたりの平均従業員数が3.9名と全産業平均の11.2名と比較しても少なく、大規模なシステム開発やテクノロジーへの投資を自社で行うことは難しいと考えられます。（公益財団法人不動産流通推進センター『2024年不動産業統計集』）

いわゆる不動産テックと呼ばれる事業者のなかでも、当社グループの持つ不動産デベロッパーとしての豊富な経験を活かした実務有用性の高さが業界内でも評価されており、他社にはない競争優位性となっております。

株式会社ZISEDAIの持つテクノロジー技術をサービスとして提供することで、不動産業界のデジタル化、発展に貢献してまいります。

a . TASUKI TECH LAND

当サービスは、仕入物件情報をクラウド上で管理、社内共有が可能なシステムを提供します。不動産業界では、物件登録をExcelやメールフォルダなどのアナログな手法により仕入担当者が個別で管理している事業者が多く、これは業務が属人的になるだけでなく、会社にとって資産となりうる情報が正しく管理・共有できないなどの問題が発生します。また、社内ではしか情報の登録・閲覧ができず、外出先から会社への電話確認や、無駄な移動が多く発生していました。「TASUKI TECH LAND」では、仕入情報をクラウド上で管理・共有するため煩雑な確認の手間が省けるほか、外出先でもスムーズに物件情報の確認が可能となります。

また、最新の都市計画情報をAIによって自動取得し視覚的に地図上に表示できるように独自の地理情報システム（GIS：Geographic Information System）を構築することで、仕入時に知りたい情報がTASUKI TECH LAND上ですべて網羅できるようになっております。PC・タブレット・スマートフォンなど、インターネット環境があればどこでも閲覧・登録が可能のため、仕入担当者の営業の無駄を省くことに寄与しております。

さらに、当サービスはBI（ビジネスインテリジェンス）ツール機能を有しており、営業活動の管理や、データに基づく営業戦略の策定も可能となります。

当サービスは使えば使うほどデータが溜まっていき、物件の比較や営業戦略の策定などの質の向上につながるため、高い継続率を維持しております。また、シンプルな設計であること、株式会社ZISEDAIの社内エンジニアが週単位で機能改修・追加のアップデートを行っていることから、利用ユーザーからの問い合わせも少なく運用ができております。

また、利便性の向上を目指して開発された、画像から情報を読み取り、必要情報のみを生成AIが識別してシステムに自動入力する「生成AI-OCR」オプションは、OCR技術と生成AIの組み合わせによりどんなフォーマットからでも物件情報の入力を可能にしており、この技術は特許も取得しています。さらに、不動産売買の検討に不可欠な登記簿謄本の取得・保管を可能にする「登記情報自動取得」オプションも開発され、検討に要する作業時間のさらなる短縮化が可能となりました。

[料金プラン]

初期費用		30万円
月額費用	エンタープライズ	10万円
	スタンダード	5万円
	生成AI-OCR (オプション)	10万円/月 + @30円/件 (従量課金)
	登記情報自動取得 (オプション)	3万円/月 + 実費 (従量課金)

b . TASUKI TECH TOUCH & PLAN

当サービスは、不動産関連企業の用地取得担当者向けに、建築プラン・事業収支を自動で作成するプラットフォームを提供します。

当サービスの特徴は、地図上で計画地にタッチするだけで、AIが土地情報を自動収集、ビックデータを解析し、計画地の最適な建築プランと事業収支表を瞬時に自動作成することが可能です。また、作成された建築プランに基づいてAIが投資パフォーマンス分析を行い、最適な事業計画を設定することができるため、不動産価値の判定もスムーズに行うことが可能となることです。

不動産関連企業における用地取得は重要な業務であるものの、土地情報の収集については膨大な手間と時間がかかるほか、事業収支の作成については担当者の経験値によってクオリティが左右されることが多く、アナログかつ属人化しがちであることが課題です。

当サービスを活用することで、これらの業務が瞬時にかつ自動で完了するようになり、担当者の経験値に左右されることなく平準化されたクオリティの事業収支表の作成が可能になるほか、土地情報の取得から事業収支表の作成まで7日～10日程度を要していた時間とコストの削減に繋がります。

また、当サービスはスマートフォン上で使用することができるため、現地調査先や、地権者・不動産会社との打ち合わせの場など、場所を選ばずに土地活用シミュレーションを行うことができ、スムーズに交渉が開始できます。

[料金プラン]

TASUKI TECH LAND エンタープライズプランのオプションとして提供		
月額費用	TOUCH & PLAN (オプション)	10万円/1アカウント

c . TASUKI TECH FUNDS

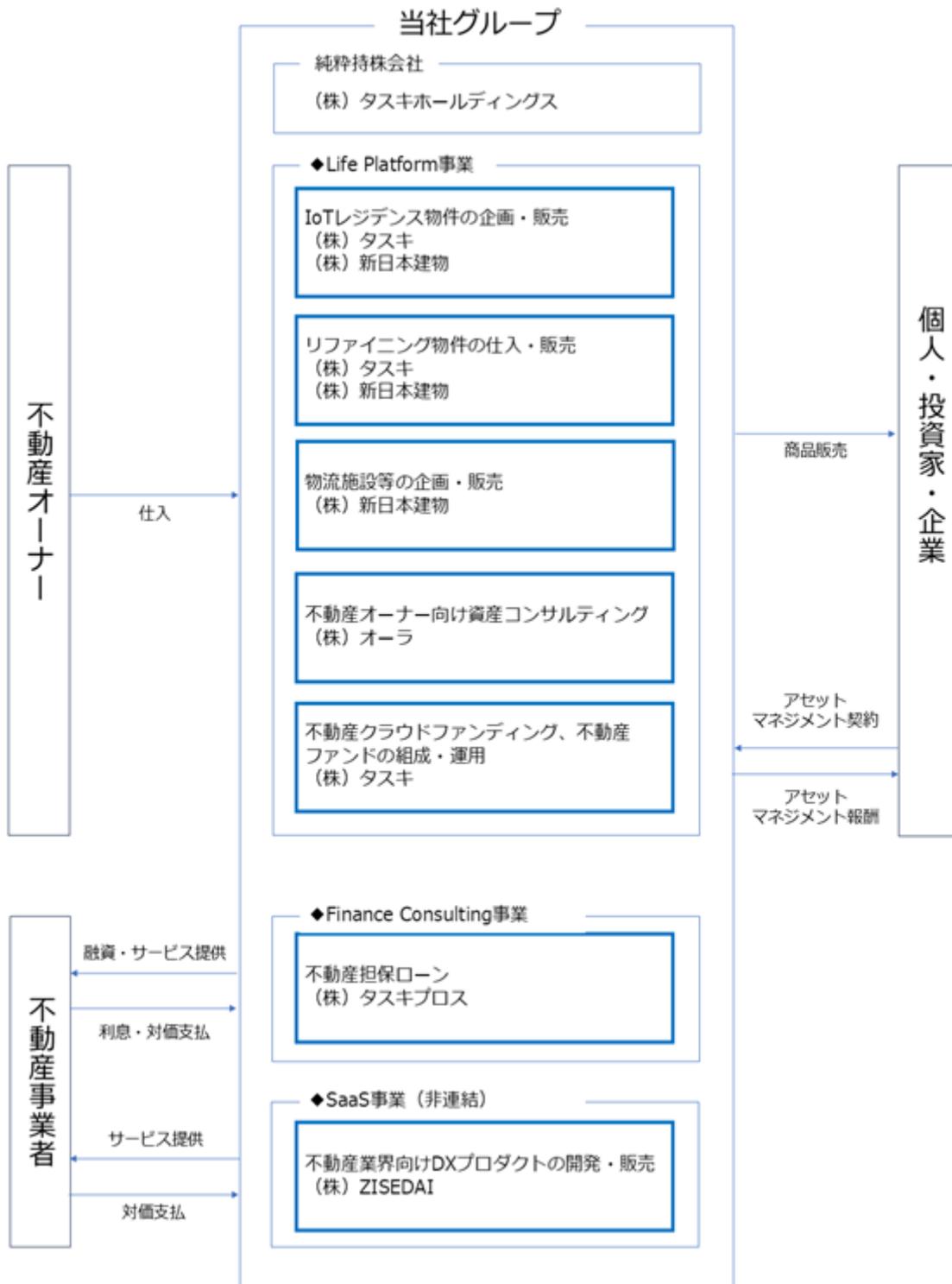
当サービスは、不動産投資型クラウドファンディングを開始したい不動産事業者向けに、システムの提供にはじまり、許認可申請のサポートおよび業務フローの提供や、株式会社ZISEDALがもつノウハウの共有、業務コンサルティング等を提供しております。クラウドファンディング事業に参入する際に懸念となる、システム構築開発にかかるイニシャルコストやクラウドファンディング機能要件の設計、交付書面作成、利用約款等の構築、保守、運用などのコストを最小限に抑えることができ、導入企業はスピーディーにクラウドファンディング事業を開始することが可能となります。

d . DX Consulting事業

当事業は、企業のDX推進を、戦略策定から具体的な施策実行、効果検証までをワンストップで伴走支援しております。

当事業の特徴は、企業のDX推進状況や課題に合わせた長期的なデジタルアセットの活用を目指した支援です。データ活用においては、BIツールを導入し、ユーザーの行動やニーズのパターン、トレンド等をビッグデータから利用戦略を発見し、変わり続ける市場での成長が可能な支援を行います。当社の先端デジタル技術に精通したメンバー・パートナーがクライアント企業のプロジェクトマネージャーとして参画し、ビジネスを深く理解しながら、戦略策定、プロジェクトチームの組成から実行、テクノロジー基盤の導入、デジタル人材の育成支援までお客様と併走しながらワンストップで提供します。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社タスキ (注)2.3	東京都港区	2,254,773	Life Platform事業	100.0	役員の兼任
株式会社新日本建物 (注)2.3	東京都新宿区	854,500	Life Platform事業	100.0	役員の兼任
株式会社オーラ (注)3	東京都港区	480,000	Life Platform事業	71.1	-
株式会社タスキプロス	東京都港区	25,000	Finance Consulting 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社タスキ及び株式会社新日本建物は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社タスキ

主要な損益情報等	(1)売上高	27,348,499千円
	(2)経常利益	2,894,426千円
	(3)当期純利益	2,030,157千円
	(4)純資産額	7,463,292千円
	(5)総資産額	26,084,991千円

株式会社新日本建物

主要な損益情報等	(1)売上高	16,255,554千円
	(2)経常利益	1,416,995千円
	(3)当期純利益	1,001,736千円
	(4)純資産額	9,746,707千円
	(5)総資産額	25,488,366千円

3. 特定子会社に該当していません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 上記に含まれない持分法適用会社は1社であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
Life Platform事業	91
Finance Consulting事業	2
全社(共通)	15
合計	108

(注)1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員は含んでおりません。

2. 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載は省略しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属していません。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
15	39.4	4.7	6,985,394

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載は省略しております。
2. 平均勤続年数は、当社グループにおける勤続年数を通算しております。
3. 平均年間給与は、当社グループにおける年間給与を通算しており、賞与及び基準外賃金を含んでおりません。
4. 従業員は、全社（共通）のセグメントであり、管理部門等に所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

これまでの「あたりまえ」を変えることで、より良い方向へ未来を変えていくことができる。

この想いのもと、2024年4月1日付で「株式会社タスキ」と「株式会社新日本建物」は経営統合を行い、当社「株式会社タスキホールディングス」は設立されました。当社は、その存在意義（MISSION）を「人を起点に。空間をデジタルに。未来を変える仕組みをつくる。」と定め、「価値をつなげば、未来はもっと良くなる。」という展望（VISION）のもと、組織全体で共有すべき以下6つの価値観（VALUES）を掲げ、不動産業界の「あたりまえ」をアップデートし、暮らしや社会の変革に役立てていくことを目指しております。

VALUES

- ・ TECHNOLOGY 最先端のテクノロジーを人のために。
- ・ ADVANCE 未来を見据える先見力を研ぎ澄ます。
- ・ SUSTAINABLE サステナブルな世界をめざす。
- ・ USER FIRST お客様のために、あらゆる活動をする。
- ・ KEEN 少数精鋭で挑み続ける。
- ・ INNOVATION ベンチャーマインドを持って変革する。

常識にとらわれることなく、人財が持つ豊富な知見と先端テクノロジーの掛け算によって、すべてのステークホルダーに満足いただける企業活動を推進することにより、持続的な成長と企業価値の向上を図り、より豊かな未来の創造に貢献してまいります。

(2)中長期的な経営戦略

当社グループは現在、中核となるLife Platform事業のほか、Finance Consulting事業とSaaS事業（非連結）を展開し、新築投資用IoTレジデンスの企画・販売や不動産業界のデジタル化を実現するDXプロダクトの開発・販売などを行っております。当社グループが中長期的に競争力を高めるためには、これらの既存事業の安定的な成長と、M&Aによる事業規模及び事業領域の拡大並びに事業間のシナジーの確立が重要であると考えております。

当社は2024年11月12日に当社グループの長期ビジョン・中期経営計画を新たに公表いたしました。経営統合によるグループシナジーを源泉に、2033年9月期の連結売上高を2,000億円に設定するなど、長期ビジョンを経営統合前に比べて大幅に上方修正しており、2027年9月期については連結売上高を1,000億円、EBITDAを136億500万円、営業利益を131億500万円、親会社株主に帰属する当期純利益を72億円と計画しております。

中長期的な競争優位性の確立に向け、経営資源の効果的な活用やシナジーの発揮を実現する経営体制の強化を計画推進の基礎として、SaaS事業のARR増大（2027年9月時点の導入企業数を470社、ARR（Annual Recurring Revenue（年間経常収益））を12億円と計画）と、既存ビジネスの拡大（不動産DXの強化などにより2027年9月期のLife Platform事業の売上高を987億円と計画）を重点施策として掲げております。これら重点施策の推進に関しては、既存の経営資源の活用に加え、新たな経営資源の獲得や新規事業への参入を迅速に実現するという観点から、M&Aによるインオーガニックな成長を中長期的な戦略の柱とし、グループ内でのシナジーを有意義に創出することで、グループ全体の事業成長を加速させ、事業領域を拡大してまいります。なお、より具体的な重点施策の詳細については、2024年11月12日に公表いたしました「長期ビジョン・中期経営計画」及び後述の「優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」をご参照ください。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは中期経営計画の達成に向けた主要KPIとして、Life Platform事業の棚卸資産残高、SaaS事業のプロダクト導入企業数、EBITDA成長率の3つを採用しております。Life Platform事業の棚卸資産残高については、既存ビジネスにおける翌期以降の売上の積み上げ状況を判断する指標として採用しており、SaaS事業のプロダクト導入企業数については、ARR増大の基盤となるユーザー数の拡大状況を判断する指標として採用しております。また、EBITDA成長率についてはキャッシュ・フローの創出力の成長状況を判断する指標として採用しております。これらの事業成長を判断する指標とともに、財務指標として1株当たり当期純利益（EPS）、自己資本利益率（ROE）、自己資本比率を重視しております。

(4)経営環境

当社グループがLife Platform事業を展開する不動産市場においては、当連結会計年度において不動産価格は依然として高値圏で推移しており、特に東京都では戸建住宅と比較してマンション価格の上昇が目立ちます。また、一部三県では一棟マンションの価格も上昇傾向にあります。建築資材の価格高騰や、マイナス金利政策の解除による

金利上昇などの外部環境はあるものの、緩和的な金融政策の継続や、実質金利が依然として極めて低い水準であるほか、国内外金利差と為替相場からみた国内不動産の割安感の継続により、国内外投資家の不動産投資に対する意欲は底堅く推移しており、当社グループにとって良好な事業環境となっております。当社グループではこのような環境下において、事業機会を確実に獲得するべく、事業規模と事業領域の拡大が重要であると考えております。

SaaS事業に関しては、企業の人手不足の深刻化やデジタル化の進展を背景としたソフトウェア投資が堅調に推移しております。現在サービスを提供している不動産テック領域の市場規模も今後ますます拡大することが見込まれており、迅速に事業領域を拡大することにより先行者利益の獲得が可能であると考えております。

当社グループでは、このような各事業領域の経営環境を最大限に活かすため、M&Aによる事業規模や事業領域の迅速な拡大が有効であると考えております。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりであります。

経営体制強化

当社グループの企業価値向上のためにはコーポレート部門の強化、グループ内のシナジー発揮及びインオーガニック戦略が重要であると考えております。当社グループは当社にコーポレート部門を集約しており、グループ経営に資するプロフェッショナル人財の採用や経営の効率化などを推進するとともに、事業における連携などグループ内のシナジー発揮に取り組んでまいります。またインオーガニック戦略として、既存事業領域の拡大や新規事業領域への進出を目的としたM&Aのほか、SaaS分野でのプロダクト連携やパートナーの獲得によるエコシステムの構築を目的とした投資を実施してまいります。

SaaS事業のARR増大

SaaS事業のARRの増大には、新規ユーザーの獲得と顧客単価の引き上げが重要であると考えております。機能拡張や競合サービスからのリプレイスユーザーの増加により拡大したターゲット市場に対する広告宣伝活動や、営業体制を強化するセールス&マーケティング投資の積極的な実施を通じて、新規ユーザーを獲得してまいります。またさらなる機能拡張や精度の向上のほか、投資を通じたエコシステムの拡大により顧客単価の引き上げに取り組んでまいります。

既存ビジネスの拡大

当社グループの持続的成長には既存事業の拡大が必要不可欠であり、この実現のために以下3点の取り組みが重要であると考えております。

1. 不動産DXの強化

生産性の向上にはDX化の推進が重要であり、当社はグループDX戦略研究部を設置し、グループ横断的なDX化を推進するとともに、SaaS事業との情報共有・知見共有を通してプロダクトの開発・改善も併せて推進してまいります。

2. 組織の拡大及び人財の採用と育成

当社グループの成長の源泉となる優秀かつ高い意欲をもった人財の確保と育成が重要であります。即戦力人財を中心とした積極的な採用活動を進めるとともに、最大限に能力を発揮できる環境を整備し、全従業員のワークライフマネジメントを後押しする制度の構築や組織風土を醸成してまいります。

3. 事業ポートフォリオの多角化と収益構造の多層化

事業の拡大と安定化のため、当社グループ内でのシナジーの発揮による新たな事業機会の創出や新規事業領域をターゲットとしたM&Aを通じて事業ポートフォリオの多角化と収益構造の多層化に取り組んでまいります。

システムの安定性確保

当社グループの事業はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループではセキュリティ対策やシステムの安定性確保に取り組んでいく方針であります。

内部管理体制及びコーポレート・ガバナンスの強化

継続的な企業価値の向上のためには、経営の健全性と透明性を高めるコーポレート・ガバナンスの確立が重要であると考えております。当社に集約したコーポレート部門によるグループ全体での内部管理体制の構築や研修の実施に取り組む方針であります。また経営環境の変化に迅速かつ適切に対応した意思決定、公正で透明性があり、かつ効率的な業務執行体制を構築していく方針であります。

サステナビリティへの取り組み

当社グループはESG経営の推進が中長期的な企業価値の最大化につながると考えており、サステナビリティ委員会を設置し、事業活動を通じたカーボンニュートラルの推進、環境負荷の軽減、継続的に住み続けられる安全でレジリエントなまちづくりの推進に取り組むほか、多様性や人権の尊重など社会課題の解決、並びにコーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、持続可能な社会の実現に向けたESG経営の高度化を図っていく方針であります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、事業活動を通じた、脱炭素化の推進、環境負荷軽減、安全でレジリエントかつ持続可能な住み続けられるまちづくりの推進に取り組むほか、アナログな手法や業務が多い不動産業界の不動産デベロップメント領域において各業務に分散している様々なシステムやプロセスを統合管理し、全体最適を実現するサービスを提供することで、新たな価値の創出と持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)ガバナンス

当社グループは、サステナビリティをグループの重要な経営課題の一つとして位置付け、サステナビリティ委員会を設置しております。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役（常勤）を含む各部管理役員で構成され、全社横断的で迅速な意思決定が可能となる組織体制を構築しております。

また、グループ人事総務部がサステナビリティ委員会の事務局を担当するとともに、サステナビリティに係る企画、立案及び管理を行い、各部門及びグループ会社と連携し全社的なサステナビリティ推進を行っております。

サステナビリティ委員会では、サステナビリティ活動の基本方針や中長期的な企業価値向上に影響を及ぼすマテリアリティについて審議を行い、マテリアリティに関する活動計画及び実施状況をモニタリングしております。また、サステナビリティ委員会の審議内容は取締役会へ報告・付議され、取締役会はサステナビリティ関連の対応方針を決定しております。

また、取締役会は原則半期ごとにサステナビリティ委員会から進捗状況などの報告を受け、サステナビリティ関連の取組を監督しております。

(2)戦略

当社グループが優先して取り組むべき4つのマテリアリティは次のとおりです。マテリアリティへの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現、当社グループの持続的な成長及び企業価値の向上に取り組んでまいります。

ESG区分	マテリアリティ	SDGs項目	リスク・機会	取組概要
E	環境負荷の低減	 	リスク ・当社グループ商品が環境負荷低減・脱炭素ニーズ対応において、競合に遅れを取ることに伴う販売の困難化	・CO2排出量削減 ・廃棄物削減 ・環境配慮サービスの提供
		 	機会 ・省エネルギー性能が高い建築物ニーズの拡大に対し、当社グループが培った省エネルギー建築物のノウハウにより差別化された商品を市場に投入し、売上・収益を拡大	
S	DX推進によるサステナビリティの実現		リスク ・業務のデジタル化について競合に遅れを取ることに伴う競争力の低下、アナログで不効率な業務による人手不足の慢性化	・クライアントへのサービス提供を通じた、不動産価値の見える化及び業務効率の向上
			機会 ・不動産DXを促進する当社グループのサービスの社内利用・社外提供により業務効率の向上、売上・収益を拡大	
	人的資本（「人財」）関連多様な人財の活躍支援	 	リスク ・優秀な人財の採用や確保が困難になること、モチベーションの低下による、当社グループの経営成績のダウン	・健康経営の促進 ・人権の尊重・ダイバーシティ&インクルージョン ・将来を担う人財の育成促進
			機会 ・多様な人財が働きやすい職場環境を整備することで確保された優秀な人財による、イノベーション創出と生産性の向上	

ESG区分	マテリアリティ	SDGs項目	リスク・機会		取組概要
G	健全な経営基盤の確立		リスク	・脆弱なガバナンス体制に起因する法令違反等の企業不祥事発生により、営業活動の停止、ステークホルダーからの企業評価のダウン	・コーポレート・ガバナンスの強化 ・コンプライアンスの徹底
			機会	・強固なガバナンス体制の企業として、人財の定着率向上、ステークホルダーからの信頼による事業継続性の向上	

また、当社グループにおける、人的資本（「人財」）の多様性を含む人財の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人財育成方針

当社グループは、設計、建築、不動産、不動産金融及びIT等の専門人財で構成されております。一人ひとりの自律したプロフェッショナル人財への成長を支え、グループ及び部署間の交流を促進し、相互の専門性やノウハウ・ナレッジの共有により新たな価値創造を組織にもたらす人財育成に取り組んでおります。また、年齢、国籍、性別等を問わず意欲・能力・実績に応じた平等な人事評価に基づき管理職登用を行っております。

社内環境整備方針

当社グループは、多様な人財が最大限の能力を発揮できる職場環境整備に努め、全ての従業員のワークライフマネジメントを後押しする制度構築及び組織風土の醸成に取り組んでおります。

出産・育児・介護と仕事の両立支援として、時短勤務、年次有給休暇の時間取得等の制度導入を行い、更に制度の利用促進を図るため、管理職研修を実施しております。

(3) リスク管理

当社グループにおいて、全社的なリスク管理はグループコンプライアンス・リスク管理委員会で行っておりますが、サステナビリティに係るリスク及び機会の識別、優先して対応すべきリスク及び機会の絞り込み並びにその対応策については、サステナビリティ委員会において詳細な検討を行っております。サステナビリティ委員会での議論は取締役会に報告・付議され、それを受けて取締役会が最終的な対応方針を決定し、推進・進捗状況のモニタリングを行うサステナビリティ委員会を監督しております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、「人的資本（「人財」）関連多様な人財の活躍支援」について次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。その他のマテリアリティ「環境負荷の低減」、「DX推進によるサステナビリティの実現」及び「健全な経営基盤の確立」を長期的に評価・管理するために用いる具体的な指標は現在検討中であります。

指標	目標	実績（注）
月平均時間外労働（時間）	10.0	13.9
有給取得率（％）	76.8	81.2

（注）実績については、今期の対象期間が2024年4月1日から2024年9月30日であるため、当社グループ各社のうち2023年10月1日から2024年9月30日の期間で同指標を用いていた㈱タスキを参考として記載しております。

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万が一発生した場合の適切な対応により、事業活動に支障をきたさないよう努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)事業に関するリスク

経済状況等の影響について

当社グループが属する不動産業界は、景気動向、金利動向、地価動向、建設価格動向及び税制等の経済状況の影響を受けやすい傾向にあります。賃貸相場下落及び入居率の悪化に伴う賃貸収入の減少、人材不足や資材価格の高騰に伴う建築費の上昇、金融機関の融資動向の変化、需給バランスの悪化や価格競争の激化に伴う購入マインドへの悪影響等により、IoTレジデンス等の開発、販売に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社の株式会社タスキプロスが行う不動産担保ローンのビジネスモデルは、不動産市況が悪化した場合、担保不動産の価格下落を受け新規の貸付が減少するリスクが高まることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループの事業では、IoTレジデンスを主に東京23区で創出しており、物件取得の規模・立地に加え、企画の差別化を志向しておりますが、大小様々な不動産関連事業者が多数存在し、競合等が発生しております。プロジェクト実績を積み上げることにより、IoTレジデンスの創出にかかるノウハウ等を蓄積するほか、当社グループの認知度及び信用力の向上を推進しており、今後も競合事業者との差別化を図っていく方針であります。しかしながら、今後、競合事業者の業容拡大や新たな事業者参入等により競争が激化した場合には、取引機会が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

当社グループは、物件の取得、建築工事、貸付等の事業資金を自己資金だけでなく、金融機関からの借入金によって調達しており、有利子負債依存度が高い傾向にあります。そのため、市場金利が上昇する局面や、不動産業界又は当社グループのリスクプレミアムが上昇した場合には、支払利息等が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、事業資金を調達する際には、特定の金融機関に依存することなく、個別の物件毎に金融機関に融資を打診しており、現時点では安定的に調達ができております。しかしながら、当社グループの財政状態が著しく悪化する等により当社グループの信用力が低下し、安定的な融資が受けられないなど、資金調達に制約を受けた場合は、物件の取得や建築工事等の発注に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業用地の取得について

当社グループは、東京23区を中心として事業用地を取得し、不動産の企画、開発、販売を行っております。東京23区は、交通の便や良好な住環境などから安定した賃貸ニーズが見込まれる地域と判断しており、主に同地域における優良な事業用地の取得に注力してきた結果、事業展開が同地域に集中しております。このような状況において、事業用地の仕入情報の取得先である不動産仲介業者等との間で良好な関係を構築しているものの、同地域の地価が急激に上昇した場合や、競合他社との用地取得競争が激化した場合、同地域において優良な用地を計画通りに取得できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社との競合が予想される優良な事業用地を早期に確保する観点から、事業用地の取得のために売買契約を締結し、一定期間を設けた後に代金の支払い及び事業用地の引渡しを受けることがあります。物件の特性や需給環境等を見極めながら、事業計画を慎重に検討した上で、売買契約の締結を行っておりますが、仕入代金の支払いを行うまでの間に、経済状況、事業環境等に急激な変動が生じた場合には、当該事業用地に係る事業採算性や当社グループの財務状態等を考慮の上、当初の事業計画を変更、または売買契約を解除し、当該事業用地の取得を中止する場合があります。このような場合、当初の事業計画において想定した収益を得られないほか、支払った手付金の没収や違約金の支払いが生じる場合があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

近隣住民とのトラブルリスクについて

当社グループはIoTレジデンス等の建設にあたり、関係する法令、各自治体の条例等を十分検討したうえ、周辺環境と調和した不動産開発を行うために、近隣住民に対する事前説明会を実施しており、近隣住民との関係を重視して開発を行っております。しかしながら、建設中の騒音や日照問題、プライバシーへの配慮等を理由に近隣住民とのトラブルが発生する可能性があり、問題解決のために工事遅延や追加工事が発生する場合、計画の中止や変更が必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

外注委託について

当社グループの設計施工業務等については、設計・施工等の能力、工期、コスト及び品質等を勘案し、外部の事業者へ委託しております。特定の会社に変更しないよう十分な外注先の確保や外注先に委託した案件の進捗管理に努めているものの、当社グループの選定基準に合致する外部委託先を十分に確保できない場合や、外部委託先の経営不振、繁忙期における対応の遅れによる工期遅延、資材価格の急激な高騰による外注価格の上昇等が生じた場合には、事業推進に影響が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、施工完了後、外部委託した建設会社に倒産等の事態が発生した場合は、工事請負契約に基づき本来建設会社が負うべき瑕疵の補修責任等が履行されず、当社グループに補修等の義務が発生するため、想定外の費用が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

収益計上基準及び業績変動について

当社グループは、物件を不動産オーナーや企業に引渡しをした時点にて収益を認識しております。そのため、事業年度及び四半期ごとに業績を認識した場合、物件の引渡し時期に伴い、期ずれなどの業績偏重が生じる可能性があります。また、各物件のプロジェクトの進捗状況、販売計画、竣工時期の変更、天災やその他予想しえない事態の発生による施工遅延、不測の事態の発生による引渡し遅延があった場合には、計画していた時期に収益が認識できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

保有する資産について

当社グループが保有する棚卸資産、有形固定資産、有価証券及びその他の資産について、時価の下落等に伴う減損または評価損の計上により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。特に販売用不動産については、開発用地の仕入及びIoTレジデンス等の企画・販売を中長期的な経済展望に基づき実施し、物件の早期売却を図っておりますが、急激な景気の悪化、金利の上昇や不動産関連税制の影響等により、販売が計画どおりに進まなかった場合には、開発の遅延や完成在庫の滞留が発生し、資金収支の悪化を招く可能性があります。当社グループは「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しておりますが、時価が取得原価を下回った販売用不動産、仕掛販売用不動産の評価損が計上された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

契約不適合責任について

当社グループは、民法及び宅地建物取引業法のもと、販売した物件について契約不適合責任を負っておりますが、万が一、販売した物件が契約の内容に適合しないとされた場合には、補修や補修工事費用の負担、損害の賠償等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは個人・法人・地方公共団体等より事業用地を取得しており、仕入れに際しては土壌汚染や地中埋設物等について可能な限り事前に調査を行い、万が一品質に関して契約の内容に適合しないものが発見された場合の売主の契約不適合責任については売買契約書上に明記しておりますが、取得後において土壌汚染等による契約不適合が発覚した場合には、建築工事の工事延長や契約内容及び売主の責任能力の有無によっては対策費用が追加発生するなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸付債権の質について

不動産市況が悪化して地価が下落した場合には、担保不動産の価値の目減りによって、貸付債権の質が低下する可能性があります。当社グループは、貸付実行時における厳格な与信判断及び与信事後管理における担保不動産の再評価に注力し、健全な債権内容の維持に努めております。しかしながら、今後不動産市況が悪化した場合、担保不動産の価格下落による担保不足の貸付債権の増加リスク、顧客の返済能力の低下による支払遅延リスクや貸倒リスクが高まることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループが行う事業につきましては、以下の法令等による規制のほか、各地方自治体単位の条例等の規制を受けております。しかしながら、今後、これらの法令等の解釈の変更及び改正が行われた場合、また、当社グループが行う事業を規制する法令等が新たに制定された場合には、事業内容の変更や新たなコスト発生等により、当社グループの業績及び今後の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが取得している以下の許認可（登録）等につき、本書提出日現在において、事業主として欠格事由及びこれらの許認可（登録）の取消事由に該当する事実はないものと認識しておりますが、今後、欠格事由又は取消事由に該当する事実が発生し、許認可（登録）取消や更新ができない等の事態が発生した場合には、当社グループの事業に支障をきたすと共に財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループが取得している許認可、免許及び登録等の状況は以下のとおりであります。

（株式会社タスキ）

許認可等の名称	許認可登録番号	有効期限	関連法令	許認可等の取消事由
宅地建物取引業者	国土交通大臣(2) 第9357号	2028年5月22日以後 5年毎に更新	宅地建物取引 業法	宅地建物取引業法第 66条
金融商品取引業登録（第二 種金融商品取引業）	関東財務局長（金 商）第3323号	期間の定め無し	金融商品取引 法	金融商品取引法第52 条、第54条
不動産特定共同事業者許可	金融庁長官・国土交 通大臣第99号	期間の定め無し	不動産特定共 同事業法	不動産特定共同事業 法第36条

（株式会社新日本建物）

許認可等の名称	許認可登録番号	有効期限	関連法令	許認可等の取消事由
宅地建物取引業者	国土交通大臣(7) 第5335号	2028年4月18日以後 5年毎に更新	宅地建物取引 業法	宅地建物取引業法第 66条
不動産特定共同事業者許可	東京都知事第125号	期間の定め無し	不動産特定共 同事業法	不動産特定共同事業 法第36条

（株式会社オーラ）

許認可等の名称	許認可登録番号	有効期限	関連法令	許認可等の取消事由
宅地建物取引業者	東京都知事(1) 第108369号	2027年9月22日以後 5年毎に更新	宅地建物取引 業法	宅地建物取引業法第 66条

（株式会社タスキプロス）

許認可等の名称	許認可登録番号	有効期限	関連法令	許認可等の取消事由
貸金業登録	東京都知事(1) 第31878号	2025年1月28日以後 3年ごとに更新	貸金業法	貸金業法第24条

災害の発生について

地震、暴風雨、洪水等の自然災害、戦争、暴動、テロ、火災等の人災が発生した場合、当社グループが販売する不動産の価値が著しく下落する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要なプロジェクトエリアは東京23区であり、当該地域において地震その他の災害が発生した場合や、新型インフルエンザ、新型コロナウイルス等の感染症が想定を大きく上回る規模で発生及び流行した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業及び「SaaS事業」への投資に関するリスク

非連結子会社を含む当社グループは継続的な成長と収益の多様化を図るために、内部資金や外部からの調達資金により新規事業及び「SaaS事業」への投資を進めていく方針ですが、事業が安定して収益を生み出し当社グループの業績に貢献するまでには一定の時間を要することが予想されます。新規事業及び「SaaS事業」に対し、先行してシステムへの投資や人件費等、追加的な支出が発生することによって、当社グループの全体の利益率が低下する可能性があります。また、将来の経営環境の変化等により新規事業及び「SaaS事業」の拡大・成長が当初の想定どおりに進まない場合や投下した資金の回収ができない場合において、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)組織体制に関するリスク

人員確保について

当社グループは、人財採用及び人財育成を重要な経営課題と位置づけており、不動産業界、IT・FinTech業界における優位性を確保すべく、人財採用と人財育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかしながら、想定している以上の退職者があった場合や、事業展開に見合う人財確保、育成が困難となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

当社グループは、各事業運営を通じて取得した個人情報を保有しており、これらの個人情報の管理について、「個人情報の保護に関する法律」の規定に則って作成されたプライバシーポリシーを有し、その遵守に努めております。しかし、コンピューターシステムの瑕疵、コンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員・パートナー事業者の過誤、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等により、個人情報が漏洩した場合や個人情報の収集過程で問題が生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等の損害が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績並びに今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3)その他のリスク

疾病の蔓延について

当社グループは、インフルエンザや新型コロナウイルス等の疾病の蔓延が発生した場合であっても、時差出勤や在宅勤務等により柔軟に事業を継続できる体制の整備に努めておりますが、今後、新たな感染症が発生、流行した場合には、商談機会の減少による新規取引案件の減少、出勤や客先訪問が困難になることによるサービスレベルの一時的・部分的な低下、設備・資材等のサプライチェーンの停滞に伴う調達の遅延等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績並びに今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等について

当社グループは、法令及び契約等の遵守のため「コンプライアンス管理規程」を定めて社内教育やコンプライアンス体制の充実等に努めております。しかしながら、事業活動を行うなかで、顧客、取引先又はその他第三者との間で予期せぬトラブルが発生し、訴訟に発展する可能性があります。かかる訴訟の内容及び結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、多大な訴訟対応費用の発生や当社グループの社会的信用の毀損によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

配当政策について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、業績と経営環境を勘案の上、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、累進配当を基本に、非資金取引（M&Aに伴うのれん償却額等）を除く1株当たり当期純利益の35%以上を目標として、安定的な配当を継続することを基本方針としております。事業基盤を支えるシステム開発投資や景気変動の影響を受けにくい企業体質の確立に向けた関連事業投資を進め、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。内部留保資金の使途につきましては、既存事業の拡大発展のほか、今後の新規事業の展開への備えとしていくこととしております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、594億15百万円となりました。流動資産は531億72百万円、固定資産は62億23百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、仕掛販売用不動産が354億93百万円、現金及び預金が144億30百万円であります。

固定資産の主な内訳は、のれん33億31百万円等の無形固定資産が33億52百万円、有形固定資産が15億46百万円、投資その他の資産が13億25百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、374億86百万円となりました。流動負債は161億39百万円、固定負債は213億46百万円となりました。

流動負債の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金62億83百万円、短期借入金58億1百万円、未払法人税等が14億53百万円であり、固定負債の主な内訳は、長期借入金208億82百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、219億29百万円となりました。その主な内訳は、資本金が30億24百万円、資本剰余金が139億13百万円、利益剰余金が43億75百万円、非支配株主持分が6億28百万円であります。

経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、個人消費の持ち直しや、企業の堅調な設備投資の継続などの内需を中心に全体として緩やかな回復傾向となりました。個人においては、名目賃金が増加するなど、雇用・所得環境の改善とともに、消費者マインドも改善傾向が続いております。企業においては、人件費や原材料費などのコスト増加を販売価格に転嫁する動きがサービス業を中心に進展しており、また人手不足の深刻化やデジタル化の進展を背景としたソフトウェア投資をはじめとして設備投資も堅調に推移しております。このほか、PCやスマートフォンなどの買い替えやAI関連需要の高まりなどに伴う世界的な半導体需要の押し上げや、インパウンド需要の回復などの外需も企業の景況感の改善要因となりました。

先行きについては、個人消費の継続的な回復や設備投資のさらなる拡大などが期待されるものの、実質賃金の改善や、人件費・物流コストの増加による状況などを注視していく必要があると考えられます。また累積的な米国の金融引き締めによる景気後退の可能性もあるなど、日本経済の減速につながるリスクにも注目を要します。加えて当連結会計年度終了後には日米両国においてそれぞれ衆議院選及び大統領選が実施され、経済政策やそれによる金融市場・実体経済への影響についても注視が必要です。

当社グループの主たる事業領域である不動産市場においては、当連結会計年度において不動産価格は依然として高値圏で推移しており、特に東京都では戸建住宅と比較してマンション価格の上昇が目立ちます。また、一都三県では一棟マンションの価格も上昇傾向にあります。建築資材の価格高騰や、マイナス金利政策の解除による金利上昇などの外部環境はあるものの、緩和的な金融政策の継続や、実質金利が依然として極めて低い水準であるほか、国内外金利差と為替相場からみた国内不動産の割安感の継続により、国内外投資家の不動産投資に対する意欲は底堅く推移しており、当社グループにとって良好な事業環境となっております。

このような市場環境のなか、当社は2024年4月1日付で共同株式移転の方法により、株式会社タスキ（以下、「タスキ」）と株式会社新日本建物（以下、「新日本建物」）の両社の共同持株会社として設立されました。また、同月22日には株式会社オーラ（以下、「オーラ」）を連結子会社化し、新たに発足したタスキホールディングスグループは、シナジーの創出や、不動産事業のデジタル化への取り組みを加速させ、強化された経営基盤のもと、事業ポートフォリオの最適化により、持続的な成長と企業価値向上を目指してまいります。

Life Platform事業においては、国内外の投資家・富裕層に向けた販売が好調に推移いたしました。タスキと新日本建物が保有する物件情報の共有も開始しており、今後も商品コンセプトの統一化など、経営統合によるシナジーの最大化を進めて参ります。またタスキでは当連結会計年度において「タスキ キャピタル重視型 第7号ファンド #2」など合計4本のファンドを組成いたしました。2024年6月には金融商品取引法に基づく投資助言・代理業の変更登録も完了し、コストの面からファンド規模を拡大しやすい信託受益権取引によるファンド組成が可能となりました。今後はさらなる投資家のニーズに応えるべく、ファンドのアセットサイズの多様化など、より一層の商品ラインナップの拡充に努めてまいります。

非連結であるSaaS事業においては、主力サービスである「TASUKI TECH LAND（物件情報管理サービス）」が不動産デベロッパーや仲介企業を中心に好評を得ており、当連結会計年度末の導入社数が目標の100社を超え104社となりま

した。新たに特許を取得し提供を開始した「TASUKI TECH TOUCH&PLAN（建築ボリュームプラン自動生成サービス）」とともに、引き続き不動産業界のDX化を推進してまいります。

経営体制の整備・強化として、経営統合によるグループ全体での業務効率化と経営資源の効率的な分配・活用のため、コーポレート機能の集約を図るとともに、M&A・グループ戦略部を新設いたしました。今後も経営統合の効果の最大化と当社グループの持続的な企業価値向上を実現してまいります。

当社は設立に際し、企業結合における会計上の取得企業をタスキとしたため、当連結会計年度の経営成績は、タスキの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結経営成績を基礎に、新日本建物の2024年4月1日から2024年9月30日までの経営成績と、オーラの2024年5月1日から2024年9月30日までの経営成績を連結したものとなります。なお当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っていません。

また、当該企業結合に伴い、取得原価の配分（Purchase Price Allocation（PPA）と呼ばれ、取得原価を被取得企業の識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の公正価値（時価）を基礎として、当該資産及び負債に配分するプロセス）を実施し、被取得企業である新日本建物が保有する棚卸資産等につき評価替えを行っております。棚卸資産の評価替えに基づく取得原価の配分額は、当連結会計年度においてその大半が売却・引渡しにより取り崩し、費用化されております。

このような状況のもと、当連結会計年度における経営成績は、売上高が474億55百万円、EBITDAが54億78百万円、営業利益が40億65百万円、経常利益が35億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が22億17百万円となりました。

なお、当社はM&Aの積極的な検討を継続し、インオーガニック戦略を推進するためキャッシュ・フロー重視の経営にシフトする観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力とオーガニック成長の実態を表す指標としてEBITDAを開示しており、EBITDAは、営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋株式報酬費用＋PPA(棚卸資産の評価替え)取崩額として算出しております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

（Life Platform事業）

売上高は472億54百万円、営業利益は40億84百万円となりました。

（Finance Consulting事業）

売上高は2億23百万円、営業利益は1億2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、144億30百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で13億48百万円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、棚卸資産の増加額34億80百万円、法人税等の支払額12億79百万円であります。また、主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益35億61百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で26億24百万円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、短期貸付金の純増額13億25百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12億49百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で68億44百万円の資金の増加となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入242億58百万円、短期借入金の純増額7億98百万円であります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出166億31百万円、配当金の支払額7億74百万円、新規連結子会社の旧株主への配当金の支払額5億96百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b．受注実績

当社グループは受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

c．販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
Life Platform事業	47,251,895	-
Finance Consulting事業	202,408	-
その他	1,128	-
合計	47,455,431	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

連結財務諸表を作成するにあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 . 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

(販売用不動産及び仕掛販売用不動産)

当社グループは、販売用不動産及び仕掛販売用不動産について、正味売却額が帳簿価額を下回る場合、棚卸資産の簿価切下げに伴う評価損を計上しております。正味売却額の算定にあたっては慎重に検討しておりますが、販売計画や市場価格の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、正味売却額が帳簿価額を下回る場合には、評価損の計上が必要となる可能性があります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

主に東京都23区内において、仲介業者との関係強化を推進しつつ、積極的かつ効率的に販売活動を展開しました。国内外の投資家・富裕層に向けた販売は好調に推移しております。売上高は、474億55百万円となりました。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、394億82百万円となりました。売上総利益は、79億72百万円(利益率は16.8%)となりました。なお、当社グループでは不動産販売の売上総利益率の目標値を18%と設定しておりますが、当連結会計年度の売上総利益率は目標値を下回りました。これは、企業結合に伴う新日本建物の棚卸資産の評価替えによって、当連結会計年度の売上原価が11億77百万円増加したことによるものです。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、給料及び手当、役員報酬、販売手数料、租税公課、のれんの償却額等により39億7百万円となりました。営業利益は、40億65百万円となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

営業外収益は、受取利息、受取地代家賃等の計上により29百万円となりました。営業外費用は、借入に伴う支払利息、支払手数料及び持分法による投資損失の計上により、5億34百万円となりました。経常利益は35億60百万円となりました。

(特別利益、特別損失、税金等調整前当期純利益)

特別利益に係る会社株式売却益1百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は35億61百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額が合計で12億円となり、非支配株主に帰属する当期純利益は1億43百万円となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は22億17百万円となりました。

なお、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析については、「(1)経営成績等の状況の概要」に含めて記載しております。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要のうち主なものは、販売用不動産の取得費及び開発費、不動産融資資金、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入や社債の発行による調達を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及び社債を含む有利子負債の残高は332億20百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は144億30百万円となっております。

経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおり、様々なリスク要因が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があるとして認識しております。

そのため、当社グループは常に市場動向に留意しつつ、内部管理体制の強化、優秀な人材の確保、市場のニーズにあったサービスの展開等により、当社グループの経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散・低減し、適切に対応を行ってまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度に実施した設備投資の総額は23,696千円であります。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

2024年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定資 産その他 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	無形固定資 産その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	全社	本社機能	2,102	- (-)	2,105	4,666	237	9,112	15

(注) 帳簿価額の有形固定資産の「その他」は工具、器具及び備品であります。無形固定資産の「その他」は商標権であります。

(2)国内子会社

2024年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定資 産その他 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	無形固定資 産その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱タスキ	本社 (東京都港区)	Life Platform 事業	本社機能	10,585	- (-)	8,528	2,823	165	22,101	34
㈱新日本 建物	本社 (東京都 新宿区)	Life Platform 事業	本社機能 賃貸マン ション等	819,698	671,536 (1,124.52)	18,159	1,337	11,000	1,521,732	38
㈱オーラ	本社 (東京都 新宿区)	Life Platform 事業	本社機能	5,595	- (-)	6,779	713	-	13,088	19
㈱タスキ プロス	本社 (東京都 港区)	Finance Consulting事業	本社機能	316	- (-)	962	-	-	1,279	2

(注) 帳簿価額の有形固定資産の「その他」は機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品であります。無形固定資産の「その他」は商標権及び借地権であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,535,523	51,535,523	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数 100株
計	51,535,523	51,535,523	-	-

(注) 2024年5月10日付の譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、発行済株式総数は81,600株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日 (注)1	51,453,923	51,453,923	3,000,000	3,000,000	750,000	750,000
2024年5月10日 (注)2	81,600	51,535,523	24,969	3,024,969	24,969	774,969

(注) 1. 株式会社タスキと株式会社新日本建物の両社が共同株式移転の方法により当社を設立したことに伴う新株の発行であります。

2. 譲渡制限付株式報酬に係る新株の発行による増加であります。

発行価格 612円

資本組入額 306円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く。)2名

(5) 【所有者別状況】

2024年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	26	123	44	58	20,066	20,320	-
所有株式数（単元）	-	13,450	18,630	99,094	18,464	574	361,167	511,379	397,623
所有株式数の割合（％）	-	2.63	3.64	19.38	3.61	0.11	70.63	100.00	-

(注) 1. 自己株式11,759株は、「個人その他」に117単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。
2. 上記「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
村上 三郎	東京都武蔵野市	10,000	19.41
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	3,214	6.24
株式会社ユニテックス	大阪府大阪市浪速区桜川4-1-32	2,093	4.06
株式会社ジェイ・エス・ピー	京都府京都市下京区因幡堂町655番地	1,046	2.03
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	987	1.92
京東株式会社	東京都中央区銀座7-15-11	928	1.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	623	1.21
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	470	0.91
中野 孝一	奈良県生駒郡安堵町	410	0.80
村田 浩司	神奈川県相模原市南区	405	0.79
計	-	20,180	39.17

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,126,200	511,262	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 397,623	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	51,535,523	-	-
総株主の議決権	-	511,262	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が59株含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タスキホールディングス	東京都港区北青山二丁目7番9号	11,700	-	11,700	0.02
計	-	11,700	-	11,700	0.02

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年5月20日)での決議状況 (取得期間 2024年5月20日)	379	228,726
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	379	228,726
残存授權株式の総額及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 2024年4月1日付の株式移転による経営統合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第234条第4項及び第5項の規定に基づく、自己株式の買い取りを行ったものです。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,380	7,141,136
当期間における取得自己株式	2,076	1,466,060

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,759	-	13,835	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、業績と経営環境を勘案のうえ、企業体質の強化や将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、累進配当を基本に、非資金取引（M&Aに伴うのれんの償却額等）を除く1株当たり当期純利益の35%以上を目標に配当を実施することを株主還元方針としております。内部留保資金につきましては、事業基盤を支えるシステム開発投資や、景気変動の影響を受けにくい企業体質の確立に向けた関連事業投資に活用する予定であり、安定的な事業基盤の確立と株主価値の増大に努めてまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり16円といたしました。なお当社は2024年4月1日設立のため、当期において中間配当は実施しておりません。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めておりますが、上記方針に基づき効果的な投資を実施するため年1回の期末配当のみ実施する予定であります。なお期末配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2024年12月19日 定時株主総会決議	824,380	16

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

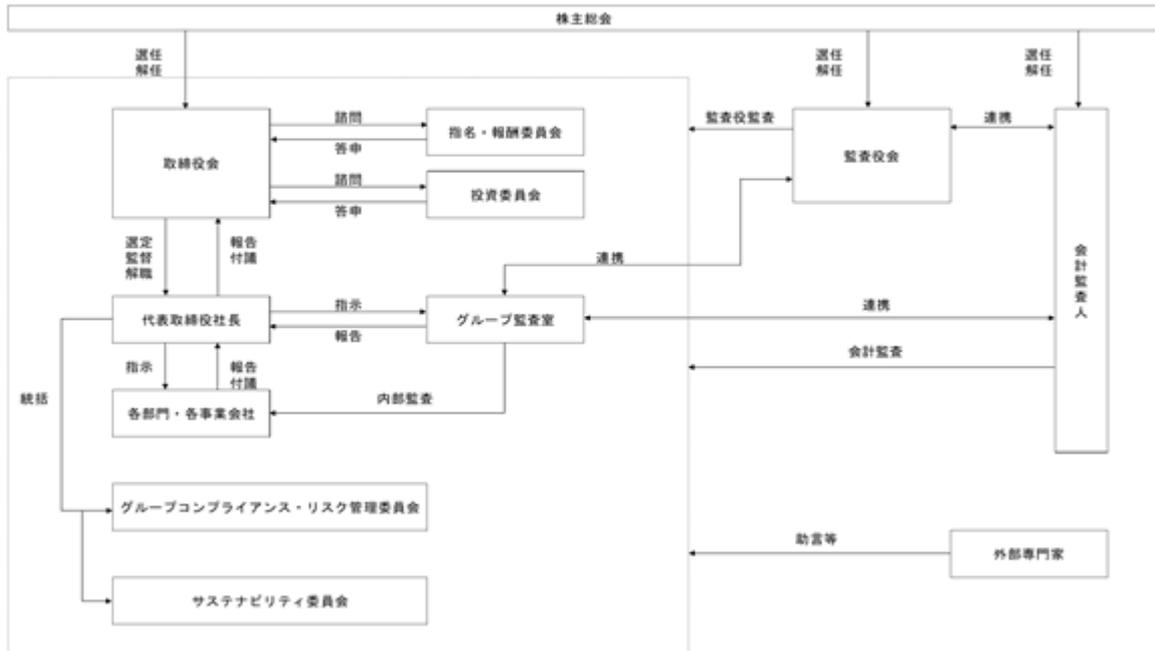
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性を高め、長期的かつ継続的に企業価値・株主価値を向上させることが経営上の重要課題であると認識しております。これを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えております。経営環境の変化に迅速かつ適切に対応した意思決定、公正で透明性があり、かつ効率的な業務執行体制を構築し、お客様、株主、取引先、従業員といった当社のステークホルダーとの関係を適切に保ちながら、法令遵守のもと、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。当社の企業統治の体制の概要図は、以下のとおりであります。



また、コーポレート・ガバナンス拡充のための社内体制、制度及び施策の実施状況は、以下のとおりであります。

(a) 企業統治の体制の概要

a. 取締役会

当社の取締役会は、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成され、経営上の重要な事項に関する意思決定及び取締役の職務執行の監督機関として機能しております。取締役会は、原則として月1回以上開催するほか、必要に応じて随時開催し、重要事項は全て付議されております。また、取締役のうち2名を社外取締役として選任し、企業経営の専門的知見に基づき、客観的視点から当社の経営全般に対する牽制及び監視を行い、経営の公正性及び透明性を確保しております。

（取締役会構成員の氏名等）

議長：代表取締役社長 柏村雄

構成員：取締役 近藤学 取締役 村田浩司

取締役 小野田麻衣子（社外取締役）、取締役 大場睦子（社外取締役）

当事業年度において取締役会を11回開催し、個々の取締役及び監査役の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	役職	取締役会出席状況
柏村 雄	代表取締役社長	11回/11回
近藤 学	代表取締役会長	11回/11回
村田 浩司	取締役	11回/11回
茂木 敬裕	取締役	11回/11回
小野田 麻衣子	社外取締役	11回/11回
大場 睦子	社外取締役	11回/11回

氏名	役職	取締役会出席状況
古賀 一正	常勤社外監査役	11回/11回
南 健	社外監査役	11回/11回
熊谷 文麿	社外監査役	11回/11回

(注) 1. 役職名は、事業年度末時点におけるものです。

2. 近藤学氏は、2024年12月20日をもって代表取締役会長を辞任し、取締役に就任いたしました。

3. 茂木敬裕氏は、2024年12月20日をもって、取締役を辞任いたしました。

当事業年度の取締役会における具体的な検討内容は以下のとおりであります。

- ・ 任意の指名・報酬委員会の設置、組織改定等の組織に関する事項
- ・ 中期経営計画、M&Aに関する事項等の経営戦略に関する事項
- ・ 決算・財務に関する事項
- ・ 社外役員の独立性に関する基準制定、内部統制システムの整備と運用評価、サステナビリティ基本方針及びマテリアリティ策定等のガバナンス並びにリスクマネジメントに関する事項
- ・ 役員報酬決定に係る基本方針の改定、役員報酬決定等の人事関連
- ・ 個別案件

b. 監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名は全員が社外監査役であります。監査役会は、原則として月1回の定期的な開催に加え、重要な事項等が発生した場合、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会その他の重要会議への出席、重要書類の閲覧等を通じて取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査しております。

(監査役会構成員の氏名等)

議長：常勤監査役 古賀一正(社外監査役)

構成員：非常勤監査役 南健(社外監査役)、非常勤監査役 熊谷文麿(社外監査役)

当事業年度の監査役会の活動状況は「(3)監査の状況 監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

c. グループコンプライアンス・リスク管理委員会

当社は、当社グループの役員・従業員に対して不断にコンプライアンスの自覚を促すとともに、経営及び業務執行の体制においてコンプライアンスを意識した適正な組織的牽制と手続的牽制の仕組みを取り入れ公正に運用することにより、不正及び誤謬を予防して役員、従業員等と会社の法的安全を守り、かつ会社の社会的責任を全うすることを目的として、グループコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。委員は、代表取締役、取締役(常勤)及びグループコンプライアンス・オフィサーから構成され、原則3ヶ月に1度開催しております。なお、グループコンプライアンス・オフィサーは執行役員 グループ経理部長の狩野雄一郎が務めております。また、監査役及びグループ監査室長は、自らの判断により、グループコンプライアンス・リスク管理委員会に出席し、意見を述べることができます。

(グループコンプライアンス・リスク管理委員会構成員の氏名等)

議長：グループコンプライアンス・オフィサー 狩野雄一郎

構成員：代表取締役社長 柏村雄、取締役 近藤学、取締役 村田浩司

d. サステナビリティ委員会

当社は、環境(Environment)・社会(Society)・管理体制(Governance)への配慮が中長期的な企業価値最大化につながることを念頭に、持続可能な社会の実現にむけたESG経営の推進等に関する事項を審議し、決議することを目的として、サステナビリティ委員会を設置しております。代表取締役社長を委員長とし、委員は取締役(常勤)を含む各部管掌役員で構成され、原則6ヶ月に1度開催しております。なお、監査役及びグループ監査室長は、自らの判断により、サステナビリティ委員会に出席し、意見を述べるすることができます。

e. 投資委員会

当社は、当社グループの経営計画・事業戦略に基づき、エクイティ投資の基本方針を立案するとともに、個別投資案件及び既存グループ会社の資本施策に関する方向性、方針の検討及び評価をおこない、有効な投資を通じて当社グループの持続的成長の実現とグループ財務健全性の維持向上に寄与することを目的として、2024年11月1日より投資委員会を設置しております。代表取締役社長を委員長とし、委員はM&A・グループ戦略部長、グループコンプライアンス・オフィサー、グループ財務部長、グループ経理部長で構成され、原則3ヶ月に1度開催いたします。なお、監査役及びグループ監査室長は、自らの判断により、投資委員会に出席し、意見を述べるすることができます。

f. 指名・報酬委員会

当社は、当社取締役の指名、報酬等に関する手続きの透明性・公正性・合理性を強化し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を図ることを目的として、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。委員である役員3名のうち2名が株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、議長も独立社外取締役としております。

(指名・報酬委員会構成員の氏名等)

議長：社外取締役 小野田麻衣子

構成員：常勤社外監査役 古賀一正

代表取締役社長 柏村雄

当事業年度において指名・報酬委員会を2回開催し、個々の委員の委員会への出席状況については、次のとおりであります。

氏名	役職	指名・報酬委員会出席状況
柏村 雄	代表取締役社長	2回/2回
小野田 麻衣子	社外取締役	2回/2回
古賀 一正	常勤社外監査役	2回/2回

当事業年度において、対象となる全ての役員が出席したうえで、取締役報酬に関する基本方針、個人別の取締役報酬、代表取締役の選定、執行役員の選任、社外役員の独立性判断基準に関連する事項等について審議を行い、取締役会へ答申を行っております。

g. グループ監査室

当社の内部監査人は、グループ監査室長の他、他部署との兼務者1名の計2名で構成され、年間の監査計画に基づき、当社及び子会社の内部管理体制及び業務の執行状況を評価し、法令遵守、内部統制の実効性等を監査しております。監査結果は、代表取締役及び監査役に報告される体制となっております。

(b) 当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンス強化と成長戦略の推進のため、当社事業に精通した取締役を中心とする取締役5名(うち社外取締役2名)で構成された取締役会が経営の基本方針や重要な業務の執行を迅速かつ的確に決定し、各取締役の業務執行の状況を各々の役員が相互に監督する現状の体制が適正であると判断しております。

また、社外監査役3名から構成される監査役会が外部の視点から取締役の職務執行を監査する体制が、経営の透明性、効率性及び健全性を確保するのに有効であると判断しているため、現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備状況

当社では、業務の適正性を確保するための内部統制システムの体制を整備し、運用の徹底を図っております。取締役会にて決議し制定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」の概要は以下のとおりであります。

a. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び子会社は、法令遵守を経営の最重要課題として位置づけ、「グループコンプライアンス管理規程」に基づき、これに定められた「グループ基本方針」、「グループ行動基準」を役員・従業員全員が遵守するよう研修・勉強会等を通じて徹底することとする。
- ・「取締役会規程」に基づき、取締役会を原則月1回、その他必要に応じて随時開催し、当社及び子会社の経営上の重要事項を報告・審議・決定するとともに、各取締役は相互にその業務執行を監督することとする。
- ・取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図ることとする。
- ・取締役が重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、その旨を遅滞なく取締役会において報告することとする。
- ・当社は、代表取締役、取締役(常勤)及びグループコンプライアンス・オフィサーにより構成する「グループコンプライアンス・リスク管理委員会」の定期的な開催により、当社及び子会社のコンプライアンス管理状況の検証と問題点の把握、対策の検討等を効率的に行うこととする。
- ・当社及び子会社を対象として、法令違反その他のコンプライアンス違反などの防止及び早期発見を目的とした内部通報制度を整備し、「企業倫理ホットライン規程」に基づき、その運用を行なうこととする。

- ・ 内部監査部門として業務執行部門から独立した監査室を設置し、当社及び子会社社役職員等による業務が法令、定款または規程に違反していないか監査することとする。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 取締役は、その職務の執行に係る文書その他の重要な情報を、「文書管理規程」及び「情報管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切な状態で保存・管理することとする。
 - ・ 監査役は必要に応じ、保存・保管されている情報の開示・提供を受けることができることとする。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社は、リスク管理の基本方針として、当社及び子会社の業務執行に係るリスクを洗い出し、それぞれのリスク毎に管理・対応策を定め、リスクの軽減に取り組むこととする。
 - ・ 不測の事態が発生した場合は、「緊急時対策マニュアル」に基づき、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適切に対応することにより当社及び子会社の事業の継続を確保するための態勢を整えることとする。
 - ・ 当社は、「グループコンプライアンス・リスク管理委員会」の定期的な開催により、当社及び子会社のリスク情報の収集、情報の共有化、対策の検討等を効率的に行なうこととする。
- d. 当社の取締役及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社の取締役会は、経営の基本方針に基づき、当社及び子会社の事業計画、年度予算を決定する。
 - ・ 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「経営計画規程」等の社内規程やマニュアル等で、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細等について定め、実施することとする。
- e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社及び子会社は、企業集団としての業績の適正を確保するため、全ての役員・従業員の判断及び行動の基準としての「グループ行動基準」を制定することとする。
 - ・ 当社は、持株会社として企業集団の経営の主体的な役割を果たすべく「関係会社管理規程」を定め、当社への付議・報告体制の整備などを含む子会社の管理体制を構築し、業務の適正化、企業集団としての経営効率の向上を図るものとする。
 - ・ 当社は必要に応じ、子会社に役員を派遣し、企業集団として業務の適正を確保することとする。
 - ・ 当社は、「内部監査規程」に基づき、当社及び子会社に対し監査室による定期的な監査を実施することとする。
 - ・ 内部通報制度は子会社にも適用することとする。
- f. 監査役を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、迅速に必要な業務補助者を置くこととし、その任命、異動、評価等人事に関する事項については、監査役会の事前の同意を得るものとする。
 - ・ 業務補助者は、監査役から指示された職務が発生した場合、監査役の指揮命令に従うものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社及び子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の業務又は業績に重大な影響を及ぼす、又はそのおそれのある事態を発見したときは、遅滞なくその内容を当社監査役に報告することとする。
 - ・ 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることとする。
 - ・ 当社監査役会は、必要に応じ、当社及び子会社の取締役、監査役及び使用人に監査役会に出席させ、その報告又は説明、意見の表明を求めることができることとする。
 - ・ 当社及び子会社は、当社監査役へ報告を行った取締役、監査役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由としていかなる不利な取り扱いを行わないものとする。
 - ・ 当社及び子会社の取締役は、「企業倫理ホットライン規程」による内部通報の内容、会社の対応等の顛末についても必要に応じて当社監査役に報告することとする。

h. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役もしくは監査役会が、会社法に基づく、その職務の執行のために必要な費用の前払又は償還等を請求したときは、速やかに当該費用又は債務を処理することとする。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、代表取締役と定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図ることとする。
- ・ 監査役は、会計監査人及び監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図ることとする。

j. 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・ 当社及び子会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断する。また反社会的勢力及び団体から不当な要求があった場合には、必要に応じて外部機関（警察、弁護士等）と連携して組織的に取り組み、毅然とした対応をとる。
- ・ 当社及び子会社は、自治体（都道府県）が制定する暴力団排除条例の遵守に努め、暴力団等反社会的勢力の活動を助長し、又は暴力団等反社会的勢力の運営に資することとなる利益の供与は行わない。

(b) リスク管理体制の整備状況

当社は、各部門からの情報収集をもとに、グループコンプライアンス・リスク管理委員会等を通じてリスク情報を共有することにより、リスクの顕在化の未然防止に努めております。また、不祥事を未然に防止するために内部通報制度を設け、社内及び社外に内部通報窓口を設置することで、潜在的なリスクの早期発見及び未然防止に努めております。さらに、重大なリスクの発生可能性を認識した場合には、必要に応じて外部の専門家に照会を行ったうえで対処するとともに、取締役会及び監査役に報告し、その対応策について協議しております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、非業務執行取締役及び監査役は会社法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

(d) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員及び管理職従業員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の職務の執行に関し提起された損害賠償請求等に起因して、被保険者が被る損害が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たこと、被保険者の犯罪行為、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為等に起因する損害は填補の対象としないこととしております。

(e) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(f) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(g) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(h) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

b. 自己株式の取得

当社は、機動的に自己株式の取得を行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性2名 (役員のうち女性の比率25.00%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	柏村 雄	1979年7月28日生	2003年4月 株式会社新日本建物入社 2016年4月 株式会社新日本商事事業部長 2017年7月 株式会社新日本建物管理本部経営企画部次長 2017年10月 株式会社タスキ 転籍 経営管理部長 2018年4月 同社 経営管理部長兼投資戦略部長 2018年9月 同社 取締役経営管理部長兼監査室長 2019年4月 同社 取締役経営管理部長 2019年5月 同社 取締役経営管理部長兼コンプライアンス・オフィサー 2021年10月 同社 代表取締役社長 2022年12月 株式会社Z I S E D A I 代表取締役社長(現任) 2024年4月 当社代表取締役社長(現任) 2024年5月 株式会社タスキ取締役(現任)	(注)3	3,750
取締役	近藤 学	1967年8月21日生	2003年9月 株式会社新日本建物入社 2014年7月 同社 執行役員事業本部都市開発二部長兼横浜支店長 2016年3月 同社 執行役員事業本部都市開発二部長兼住宅事業部長兼北関東支店長兼横浜支店長 2016年6月 同社 取締役兼執行役員事業本部都市開発二部長兼住宅事業部長兼北関東支店長兼横浜支店長 2017年12月 同社 取締役兼常務執行役員事業本部副本部長兼都市開発二部長 2018年8月 同社 取締役兼常務執行役員兼都市開発二部長 2022年4月 同社 常務取締役兼常務執行役員兼都市開発二部長 2022年6月 同社 代表取締役社長兼社長執行役員事業本部長(現任) 2024年4月 当社代表取締役会長 2024年12月 当社取締役(現任)	(注)3	340
取締役	村田 浩司	1967年9月17日生	1991年4月 明和地所株式会社入社 2002年3月 株式会社新日本建物入社 2014年4月 同社 事業本部事業開発部担当部長 2015年1月 同社 事業本部住宅事業部長 2016年10月 株式会社タスキ 出向 事業部長 2017年7月 同社 転籍 事業部長 2017年9月 同社 取締役事業部長 2017年12月 同社 取締役事業部長兼横浜支店長 2018年8月 同社 代表取締役社長 2018年12月 同社 代表取締役社長兼監査室長 2019年11月 同社 代表取締役社長 2021年10月 同社 代表取締役会長 2021年10月 株式会社タスキプロス代表取締役会長 2023年12月 株式会社タスキプロス取締役会長(現任) 2024年4月 当社取締役(現任) 2024年5月 株式会社タスキ代表取締役社長(現任)	(注)3	4,055

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	小野田 麻衣子	1964年 8月18日生	1983年 2月 芸能活動開始 2016年 4月 早稲田大学大学院博士後期課程入学 2017年 6月 株式会社ライトスタッフ代表取締役 (現任) 2019年 1月 株式会社エクサウィザーズ フェロー 就任(現任) 2021年10月 株式会社マイカンパニー代表取締役 (現任) 2021年12月 株式会社タスキ社外取締役 2022年 5月 株式会社リソー教育社外取締役(現 任) 2024年 4月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	大場 睦子	1986年 5月19日生	2007年 4月 株式会社ソシエ・ワールド入社 2014年 4月 有限責任あずさ監査法人入所 2018年 6月 株式会社J T O W E R 常勤社外監査役 2018年 6月 大場睦子会計事務所(現 スターチス 税理士法人)代表(現任) 2021年 6月 株式会社J T O W E R 社外取締役(現 任) 2021年12月 株式会社タスキ社外取締役 2021年12月 P i c o C E L A株式会社社外監査役 (現任) 2023年12月 M&Aキャピタルパートナーズ株式会 社 社外監査役(現任) 2024年 4月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	-
監査役	古賀 一正	1950年11月11日生	1974年 4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱 U F J 銀行)入行 1998年 7月 同行 京都西院支店長 2000年 9月 同行 韓国総支配人 兼 ソウル支店 長 2004年11月 三基商事株式会社総務部長 2005年12月 レーザーテック株式会社入社 2006年 7月 同社 総務部長 2007年 7月 同社 執行役員総務部長 2008年 7月 同社 執行役員財務経理部長 2010年 9月 同社 常勤監査役 2018年10月 株式会社タスキ社外常勤監査役 2024年 4月 当社社外常勤監査役(現任) 株式会社タスキ監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	南 健	1968年 1月15日生	1990年 4月 日本生命保険相互会社入社 2004年10月 東京中小企業投資育成株式会社入社 2005年 8月 日本エマージェンシーアシスタンス株 式会社取締役 2013年 4月 響きパートナーズ株式会社入社 2013年11月 同社 取締役 2016年12月 同社 取締役副社長 2017年11月 デラウェア株式会社取締役 2019年 2月 同社 代表取締役 2019年 3月 株式会社タスキ社外監査役 2021年 4月 株式会社Epsilon Molecular Engineering社外取締役(現任) 2021年11月 株式会社カンフォーラ代表取締役社長 (現任) 2022年 2月 株式会社アクシス社外監査役(現任) 2023年 6月 株式会社人機一体社外取締役(現任) 2024年 4月 当社社外監査役(現任)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	熊谷 文麿	1973年 8月13日生	2000年 4月 株式会社日本能率協会総合研究所（公共政策研究室研究員）入社 2007年12月 第一東京弁護士会登録 2008年 1月 パークレイズ・キャピタル証券株式会社（現パークレイズ証券株式会社）入社 2012年12月 佐藤総合法律事務所入所 2016年 3月 GMOアドパートナーズ株式会社社外取締役（監査等委員） 2016年 8月 GMOクリック証券株式会社社外取締役（監査等委員） 2019年12月 株式会社タスキ社外監査役 2020年 1月 株式会社コクッキング社外監査役（現任） 2021年 5月 AWL株式会社社外監査役（現任） 2021年 7月 イミュニティリサーチ株式会社社外監査役（現任） 2022年 8月 株式会社ジョリーグッド社外監査役（現任） 2023年 3月 株式会社シェアリングエネルギー社外監査役（現任） 2024年 1月 熊谷経営法律事務所代表（現任） 2024年 4月 当社社外監査役（現任） 2024年12月 株式会社ミライブプロジェクト社外監査役（現任）	(注) 4	-
計					8,146

- (注) 1. 取締役小野田麻衣子及び大場睦子は、社外取締役であります。
2. 監査役古賀一正、南健及び熊谷文麿は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、当社の設立日である2024年 4月 1日から2025年 9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、当社の設立日である2024年 4月 1日から2027年 9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 近藤学氏は、2024年12月20日をもって代表取締役会長を辞任し、取締役に就任いたしました。
6. 茂木敬裕氏は、2024年12月20日をもって取締役を辞任いたしました。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
荒井 禎司	1962年 9月30日生	2006年 4月 株式会社新日本建物入社 2013年 7月 同社 監査室長 兼管理本部経営企画部担当部長 2017年 8月 同社 管理本部経営企画部担当部長 2018年 6月 同社 常勤監査役 2023年 1月 株式会社オーラ監査役（現任） 2024年 4月 株式会社新日本建物監査役（現任） 当社監査室長 2024年 9月 当社グループ監査室長（現任）	93

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役は、監督機能の強化または監査機能の強化により継続的に企業価値を高める手段のひとつとして、当社にとって重要な位置づけであります。

当社は、当社制定の独立性基準及び株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を勘案したうえで、コーポレート・ガバナンスの充実・向上に資する者を選任することとしております。社外役員5名全員は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれのないことから、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

社外取締役の小野田麻衣子は、女優として活躍する一方、予防医学、人工知能（AI）及びロボット工学の研究に取り組んでいるほか、会社経営者として経営管理経験を有しており、当社指名・報酬委員会委員長として積極的な発言・活動等を通して、報酬制度の構築を主導し、監督機能の向上に貢献しております。これらの知見及び幅広い経験を当社経営に活かすことにより、取締役会の監督機能強化が期待できることから、社外取締役に選任しております。

社外取締役の大場睦子は、公認会計士として、会計・財務に関する専門的な知見及び幅広い経験を有しております。また、他社の社外取締役及び社外監査役として企業経営に関与し、客観的視点から経営への助言や業務執行の監督を行っており、取締役会の監督機能強化が期待できることから、社外取締役に選任しております。

社外監査役の高賀一正は、金融機関における長年の業務経験や他社における財務経理部門や総務部門の長としての経験があり、また他社の監査役として企業経営に関与しており、公正かつ客観的な立場から取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性、透明性及び効率性を確保するために必要な資質を備えていることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役の南健は、長年の管理部門管掌役員等の経験を有するほか、資金調達・資本政策・管理会計などの幅広い経験と知識に基づいた企業への経営支援の長年の経験があり、公正かつ客観的な立場から取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性、透明性及び効率性を確保するために必要な資質を備えていることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役の熊谷文磨は、弁護士としての幅広い見識と他社において社外取締役及び社外監査役として会社経営に関与した経験を有しており、法律的な見地から当社の企業経営全般に対して客観的な検証を行い、経営の健全性、透明性及び効率性を確保するために必要な資質を備えていることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役に選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、毎月開催の取締役会に出席し、決議事項に関する審議や決定に参加するほか、業務執行等の報告を受ける等、経営の監督を行っております。また、社外取締役と社外監査役は、定期的な情報交換や意見交換及び問題意識の共有を行う会合を設けております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会において、専門知識及び豊富な経験に基づき意見・提言を行っております。また、常勤監査役と内部監査部門については、毎月定例ミーティングを実施し、内部監査報告とそれに基づく情報の共有、意見交換を行っております。さらに、常勤監査役と会計監査人は、監査の各段階で情報共有と意見交換を実施しているほか、四半期毎の監査役、会計監査人、内部監査部門の三者ミーティングの開催や監査計画及び監査結果の相互還元や監査上の主要な検討事項（KAM）の協議等を含む意見・情報交換等、三様監査の実効性向上が図られております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

＜組織・人員、監査役及び監査役会の活動状況＞

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役3名（常勤監査役1名及び非常勤監査役2名）にて監査役監査を実施しております。月に1回または必要に応じて監査役会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況、監査結果の検討、監査役相互の情報共有等、監査に関する重要な事項についての報告、協議または決議を行っております。また、取締役会やその他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役や部署長等からの職務執行状況の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じて監査を行っております。

なお、常勤監査役の前賀一正は、金融機関における長年の経験や、他の企業における財務経理部門及び総務部門の長としての経験、監査役としての経験を通じて、財務及び会計に関する十分な知見や企業経営及び企業を取り巻くリスクについての深い見識を有していることから、当社の企業統治において重要な監査機能を果たすことを期待して、選任しております。

非常勤監査役の前健は、他社において長年の管理部門管掌役員の経験を有するほか、資金調達・資本政策・管理会計などの経験を活かした、企業への経営支援の長年の経験があり、その豊富な経験と幅広い知識に基づく、客観的な見地からの意見や提言を期待して、選任しております。

非常勤監査役の前谷文磨は、弁護士としての幅広い見識と他社において社外取締役及び社外監査役として会社経営に参与した経験を有しており、法律的な見地から当社の企業経営全般に対して客観的な検証ができることを期待して、選任しております。

当事業年度において監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
前賀 一正	7回	7回
前 健	7回	7回
前谷 文磨	7回	7回

監査役会における具体的な検討内容は、監査方針や監査計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の選任、会計監査人の報酬等に対する同意等であります。

常勤監査役は、規程・決裁書類・重要な契約書等の重要書類を閲覧し、内部監査部門との定例ミーティングに加えて、随時、管理部門を初め、社内各部門から活動状況の報告を受け、必要に応じ助言及び要請を行うほか、監査環境の整備及び社内情報の収集に積極的に努め、他の監査役との情報共有を行いました。また、会計監査人とは期初の監査計画の段階から、監査上の主要な検討事項（KAM）の協議等を含む定期的な報告・意見交換を実施し、他の監査役との情報共有を行いました。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査担当部署である代表取締役社長管轄のグループ監査室2名が行っており、全部署及び子会社を対象に業務監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長及び監査役・監査役会に対して報告を行うとともに、業務の改善及び適切な運営に向けて具体的な助言や勧告を行っております。また、内部監査の実効性を確保するために、グループ監査室は必要に応じて取締役会へ報告を行っております。

また、内部監査結果や課題については、監査室担当者が常勤監査役に適宜報告するとともに、毎月監査室担当者と常勤監査役との間で定例ミーティングを行い、意見交換を行うこととしております。加えて、監査役会、会計監査人及び内部監査が有機的に連携するよう、監査役、会計監査人及び監査室担当者の三者間で定期的に会合を開催し、課題・改善事項等の情報共有を図っており、効率的かつ効果的な監査を実施するよう努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

2015年3月期以降

上記は、2024年4月1日に実施された㈱タスキと㈱新日本建物の経営統合により共同持株会社として当社が設立された際、取得企業とされた㈱タスキの監査期間を含めております。

c. 業務を執行した公認会計士

金井 匡志
原 伸夫

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士24名、会計士試験合格者等5名、その他2名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定については、監査役会が、監査役会において定めた「会計監査人の選定・評価基準」に基づき、会計監査人の専門性・独立性及び適正性を有すること、品質管理体制、監査報酬、監査実績等を総合的に勘案して選定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査役会において定めた「会計監査人の選定・評価基準」に基づき、監査法人に対して評価を行っております。監査役会は仰星監査法人と緊密なコミュニケーションをとっており、適時かつ適切に意見交換を実施する等監査状況を把握しております。その結果、監査法人が有効に機能し、監査品質に相対的優位性があるものと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,700	-
連結子会社	27,350	-
計	39,050	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て、決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度監査計画と実績の比較、監査時間・配員等の見積りの根拠及び報酬額の推移並びに監査体制を確認したうえで、報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員報酬は、当社定款において当社の設立の日（2024年4月1日）から最初の定時株主総会の終結の時までの期間について定めております。当該内容については、当社の設立にあたり2023年12月21日開催の株式会社タスキの定時株主総会及び2024年1月25日開催の株式会社新日本建物の臨時株主総会において決議されております。なお、当社設立時点の取締役の員数は6名（うち社外取締役2名）、監査役の員数は3名（うち社外監査役3名）です。

- ・取締役 500百万円以内
- ・監査役 50百万円以内
- ・取締役（社外取締役は除く。） 譲渡制限付株式付与のために支給する金銭債権
金銭報酬とは別枠で100百万円以内、割り当てる株式数167,000株以内

また、2024年12月19日開催の定時株主総会において、引き続き取締役の金銭報酬の総額を500百万円以内、監査役の金銭報酬の総額を50百万円以内、取締役（社外取締役は除く。）の譲渡制限付株式に係る報酬等の総額を金銭報酬とは別枠で100百万円以内、割り当てる当社普通株式の総数を130,000株以内と決議されております。

当社は役員報酬決定に係る基本方針を定め、同方針に基づく取締役会の任意の諮問機関の指名・報酬委員会を設置しております。役員の報酬等の額またはその算定方法の決定については同委員会で報酬基準等の決定を行い、取締役会に意見として提案を行っております。取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において、上記の答申の結果を十分に踏まえ、取締役会にて決定しております。また、取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬、業績連動賞と及び譲渡制限付株式報酬で構成され、社外取締役の報酬は、独立かつ客観的な立場から当社の経営を監督するという役割に鑑みて、原則として固定報酬のみとしております。

監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において、業務分担の状況等を勘案し、監査役の協議により決定しております。また、業務執行から独立した立場である監査役は、その職務の性質上、原則として固定報酬のみとしております。

a. 固定報酬

固定報酬は、月額報酬として金銭で支給するもので、役位別の報酬額を基本として各役員が担う役割・責務・在任年数等に基づき、経済情勢・当社の成長力等を考慮して決定します。

b. 業績連動賞与

業績連動賞与は、報酬の透明性及び客観性を高め、単年度の業績目標を達成することへのインセンティブが働く仕組みにするため、公表された事業年度における連結経常利益を指標とし、公表された当初業績予想を達成した場合は、連結経常利益×取締役（社外取締役を除く）の人数（但し使用人兼務取締役は0.1人換算とする。）×0.4%とし、未達かつ連結経常利益前期比100%以上の場合は、連結経常利益×（取締役（社外取締役を除く）の人数 - 0.5）×0.4%とし、未達かつ連結経常利益前期比100%未満の場合は、連結経常利益×（取締役（社外取締役を除く）の人数 - 1）×0.4%とし、連結経常損失の場合は、支給しないものといたします。法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は200百万円を限度額としております。また、期中に就任及び退任した取締役は支給対象外とします。

個々の取締役に對する業績連動賞与額については、役位別にポイントを定めるものとし、全取締役のポイントの合計で除した配分率で業績連動賞与総額を配分するものといたします。また、各取締役に對する支給額は、千円未満を切り捨てた額といたします。

なお、翌事業年度の役位別ポイントは以下のとおりです。

役職	ポイント	取締役の数（人）	ポイント合計
社長	30.0	1	30.0
取締役	27.0	2	54.0
合計	-	3	84.0

法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は200百万円を限度額としております。連結経常利益×取締役（社外取締役を除く）の人数（但し使用人兼務取締役は0.1人換算とする。）×0.4%の金額が200百万円を超えた場合は、200百万円を各取締役に對するポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動賞与としております。

c. 譲渡制限付株式報酬

当社の株価上昇並びに企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能すること、また、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、取締役（社外取締役を除く。）に対して交付するものです。交付対象の取締役は、取締役会決議に基づいて支給される報酬（金銭報酬債権）の全部を現物出資財産として払い込むことにより、当社の普通株式の交付を受けます。なお、譲渡制限期間は割当てを受けた日から3年間であり、当社が正当と認める理由以外での退任等、一定の事由に該当した場合は、交付した株式を当社が無償で取得します。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式 報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	169,499	119,560	-	49,939	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	13,200	13,200	-	49,939	5

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的で保有する投資株式に区分しております。

株式会社新日本建物における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社新日本建物については以下のとおりであります。

(1)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

株式会社新日本建物は、取引先等の株式を保有することにより取引の維持・拡大等が期待される銘柄については、総合的な検討を踏まえ保有する方針としております。かかる方針を踏まえて、資産の有効活用を推進すべく、営業取引の維持・拡大が将来的に見込まれない政策保有株式については、市場価格等を勘案し適時に売却いたします。個別の政策保有株式の保有の適否については、毎期、取締役会において保有に伴う便益やリスクと資本コストとの兼ね合い等を踏まえて精査・検証し、必要に応じて政策保有株式の売却に関する方針を決定いたします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

(2)保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	8,000
非上場株式以外の株式	1	259,164

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	240	-	(注)
非上場株式以外の株式	-	-	229,264

(注)非上場株式については、市場価格がないことから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

提出会社における株式の保有状況

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

(3)当社は、2024年4月1日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度以前に係る記載はしていません。

(4)当社は、2024年4月1日付で株式会社タスキと株式会社新日本建物の経営統合にともない、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社タスキを取得企業として企業結合を行っているため、当連結会計年度(2023年10月1日から2024年9月30日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社タスキの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結経営成績を基礎に、株式会社新日本建物の2024年4月1日から2024年9月30日までの経営成績を連結したものととなります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年10月1日から2024年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、専門的な情報を有する団体等が主催するセミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (2024年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	14,430,576
仕掛販売用不動産	1 35,493,479
原材料及び貯蔵品	2,747
前渡金	773,251
短期貸付金	1,964,875
その他	507,448
流動資産合計	53,172,378
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1 838,298
機械装置及び運搬具（純額）	5,014
工具、器具及び備品（純額）	31,520
土地	1 671,536
有形固定資産合計	2 1,546,370
無形固定資産	
のれん	3,331,559
ソフトウェア	9,540
その他	11,402
無形固定資産合計	3,352,502
投資その他の資産	
投資有価証券	1, 3 844,757
繰延税金資産	232,407
その他	1 313,257
貸倒引当金	65,419
投資その他の資産合計	1,325,002
固定資産合計	6,223,875
繰延資産	
創立費	19,230
開業費	128
繰延資産合計	19,358
資産合計	59,415,611

(単位：千円)

当連結会計年度
(2024年9月30日)

負債の部	
流動負債	
工事未払金	477,724
短期借入金	1,458,015,500
1年内返済予定の長期借入金	1,628,669
1年内償還予定の社債	104,000
未払金	1,018,872
未払法人税等	1,453,670
契約負債	587,768
賞与引当金	131,712
役員賞与引当金	121,909
その他	158,699
流動負債合計	16,139,526
固定負債	
社債	149,000
長期借入金	1,20,882,677
退職給付に係る負債	71,716
役員退職慰労引当金	68,904
その他	174,619
固定負債合計	21,346,917
負債合計	37,486,444
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,024,969
資本剰余金	13,913,899
利益剰余金	4,375,005
自己株式	7,369
株主資本合計	21,306,504
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,425
その他の包括利益累計額合計	5,425
非支配株主持分	628,088
純資産合計	21,929,167
負債純資産合計	59,415,611

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
売上高	1 47,455,431
売上原価	2 39,482,908
売上総利益	7,972,523
販売費及び一般管理費	3 3,907,238
営業利益	4,065,284
営業外収益	
受取利息	2,795
受取配当金	1,071
受取地代家賃	24,767
その他	1,244
営業外収益合計	29,879
営業外費用	
支払利息	382,130
支払手数料	76,364
持分法による投資損失	58,450
その他	17,794
営業外費用合計	534,739
経常利益	3,560,423
特別利益	
関係会社株式売却益	4 1,239
特別利益合計	1,239
特別損失	
固定資産除却損	5 68
特別損失合計	68
税金等調整前当期純利益	3,561,594
法人税、住民税及び事業税	1,689,481
法人税等調整額	488,667
法人税等合計	1,200,814
当期純利益	2,360,780
非支配株主に帰属する当期純利益	143,503
親会社株主に帰属する当期純利益	2,217,276

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
当期純利益	2,360,780
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,425
その他の包括利益合計	5,425
包括利益	2,355,354
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,211,850
非支配株主に係る包括利益	143,503

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,254,773	1,939,773	2,932,619	93	7,127,073
当期変動額					
新株の発行	24,969	24,969			49,939
剰余金の配当			774,790		774,790
親会社株主に帰属する当期純利益			2,217,276		2,217,276
株式移転による増加	745,226	11,949,156			12,694,382
自己株式の取得				7,376	7,376
自己株式の消却		99		99	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		99	99		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	770,195	11,974,125	1,442,385	7,276	14,179,430
当期末残高	3,024,969	13,913,899	4,375,005	7,369	21,306,504

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	-	7,127,073
当期変動額				
新株の発行				49,939
剰余金の配当				774,790
親会社株主に帰属する当期純利益				2,217,276
株式移転による増加				12,694,382
自己株式の取得				7,376
自己株式の消却				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,425	5,425	628,088	622,662
当期変動額合計	5,425	5,425	628,088	14,802,093
当期末残高	5,425	5,425	628,088	21,929,167

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,561,594
減価償却費	29,796
のれん償却額	165,215
持分法による投資損益(は益)	58,450
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,877
賞与引当金の増減額(は減少)	31,058
役員賞与引当金の増減額(は減少)	47,431
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,403
貸倒引当金の増減額(は減少)	312
受取利息及び受取配当金	3,867
支払利息	382,130
支払手数料	76,364
固定資産除売却損益(は益)	68
関係会社株式売却損益(は益)	1,239
棚卸資産の増減額(は増加)	3,480,316
前渡金の増減額(は増加)	208
仕入債務の増減額(は減少)	144,417
契約負債の増減額(は減少)	310,196
その他	45,339
小計	341,739
利息及び配当金の受取額	3,863
利息の支払額	414,973
法人税等の支払額	1,279,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,380
無形固定資産の取得による支出	5,445
投資有価証券の取得による支出	41,000
投資有価証券の払戻による収入	11,936
関係会社株式の売却による収入	2,000
出資金の払込による支出	3,900
出資金の回収による収入	10
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,325,875
敷金及び保証金の差入による支出	20,261
敷金及び保証金の回収による収入	15,604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 1,249,793
その他	1,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,624,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	798,860
長期借入れによる収入	24,258,930
長期借入金の返済による支出	16,631,037
リース債務の返済による支出	892
社債の償還による支出	79,000
匿名組合出資預り金の純増減額(は減少)	41,000
配当金の支払額	774,915
新規連結子会社の旧株主への配当金の支払額	596,964
自己株式の取得による支出	7,376
その他	82,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,844,469
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,871,629
現金及び現金同等物の期首残高	6,228,213
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 5,330,733
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,430,576

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 4社
- ・ 主要な連結子会社の名称 (株)タスキ、(株)新日本建物、(株)オーラ、(株)タスキプロス
- ・ 当社の設立に伴い、株式会社タスキ及び株式会社新日本建物が完全子会社となったことから、両社及びその連結子会社について、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- ・ 株式会社オーラの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の数 2社
- ・ 主要な非連結子会社の名称 (株)ZISEDAI
- ・ 非連結子会社は、小規模であり、総資産、純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法を適用した関連会社の数 1社
- ・ 持分法を適用した関連会社の名称 (株)ファーストキャビンHD
- ・ (株)ファーストキャビンHDは、議決権比率が増加したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- ・ 非連結子会社2社は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

持分法適用関連会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

商標権 10年

ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

Life Platform事業

Life Platform事業は、用地仕入から施工まで行った新築投資用IoTレジデンスの販売及び他デベロッパー向けの開発用地等の販売であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引き渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

10年で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

ただし、居住用賃貸建物の取得等に係る控除対象外消費税等については、流動資産に計上し当該販売用不動産及び仕掛販売用不動産の販売及び引渡した連結会計年度の期間費用としております。

繰延資産の処理方法

創立費 5年で均等償却しております。
開業費 5年で均等償却しております。

譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度（リストラクテッド・ストック）に基づき、当社の取締役等に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたる定額法により償却しております。

（重要な会計上の見積り）

（販売用不動産の評価）

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	当連結会計年度
仕掛販売用不動産	35,493,479
棚卸資産評価損	303,752

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算定方法

連結財務諸表に計上した販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、その物件ごとの販売計画により予測される正味売却価額と帳簿価額のいずれか低い方の金額で評価しております。

主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

正味売却価額の見積りについては、所在する地域の市場動向や価格情報、物件における収益利回り等に基づいて算定しております。

正味売却価額の算定にあたっては慎重に検討しておりますが、販売計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には評価損が必要となる可能性があります。

（会計方針の変更）

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は企業結合会計において取得企業とされる株式会社タスキで採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更として記載しております。

（消費税等の会計処理の変更）

従来、販売用不動産及び仕掛販売用不動産に係る控除対象外消費税等については、発生した連結会計年度の費用として販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より、居住用賃貸建物の取得等に係る控除対象外消費税等については、流動資産に計上し当該販売用不動産及び仕掛販売用不動産の販売及び引渡した連結会計年度の期間費用として計上する方法に変更いたしました。この変更は、株式会社新日本建物との経営統合に伴い、会計処理の原則及び手続きを統一するために会計処理を合わせたものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

	当連結会計年度 (2024年9月30日)
仕掛販売用不動産	33,043,995千円
建物	724,525
土地	671,536
計	34,440,057

(2)担保付債務

	当連結会計年度 (2024年9月30日)
短期借入金	5,318,500千円
1年内返済予定の長期借入金	5,756,979
長期借入金	19,198,670
計	30,274,150

(注)上記以外に、信用保証会社に対する手付金等保証のため投資有価証券5,000千円及び差入保証金36,400千円を、顧客の住宅ローン保証のため差入保証金930千円を担保に供しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (2024年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	251,295千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年9月30日)
投資有価証券(株式)	495,178千円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年9月30日)
貸出コミットメントの総額	700,000千円
借入実行残高	497,000
差引額	203,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
棚卸資産評価損	303,752千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
販売手数料	619,221千円
役員報酬	313,678
役員賞与引当金繰入額	121,909
給料及び手当	640,710
賞与引当金繰入額	130,555
役員退職慰労金	21,367
役員退職慰労引当金繰入額	3,202
退職給付費用	8,944
法定福利費	110,693
支払手数料	498,168
貸倒引当金繰入額	312
租税公課	585,483
減価償却費	10,834
のれん償却額	165,215
支払地代家賃	89,948

4 関係会社株式売却益

関係会社株式売却益は、非連結子会社の株式を売却したことによるものであります。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
建物及び構築物	68千円
計	68

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	7,820千円
組替調整額	-
税効果調整前	7,820
税効果額	2,394
その他有価証券評価差額金	5,425
その他の包括利益合計	5,425

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	-	51,535,523	-	51,535,523
合計	-	51,535,523	-	51,535,523
自己株式				
普通株式	-	11,759	-	11,759
合計	-	11,759	-	11,759

(注) 1. 普通株式の増加株式51,535,523株は、2024年4月1日に共同株式移転の方法により当社を設立したことに伴う新株の発行51,453,923株及び2024年5月10日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行81,600株であります。

2. 普通株式の自己株式の当期増加株式11,759株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、2024年4月1日付で共同株式移転の方法により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は以下の完全子会社の定時株主総会及び取締役会において決議された金額を記載しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月21日 定時株主総会	株式会社タスキ 普通株式	408,526	利益剰余金	29	2023年9月30日	2023年12月22日
2024年5月8日 取締役会	株式会社タスキ 普通株式	366,264	利益剰余金	26	2024年3月31日	2024年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月19日 定時株主総会	普通株式	824,380	利益剰余金	16	2024年9月30日	2024年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	14,430,576千円
現金及び現金同等物	14,430,576

2 株式移転により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

株式移転により新たに株式会社新日本建物を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	26,257,672千円
固定資産	2,211,980
資産合計	28,469,652
流動負債	10,654,936
固定負債	7,462,377
負債合計	18,117,313
現金及び現金同等物	5,330,733

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社オーラを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,919,206千円
固定資産	35,105
のれん	1,154,731
流動負債	2,275,590
固定負債	3,117
非支配株主持分	484,584
子会社株式の取得価額	2,345,750
子会社の現金及び現金同等物	1,095,956
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,249,793

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (2024年9月30日)
1年内	68,333千円
1年超	187,474
合計	255,807

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (2024年9月30日)
1年内	55,957千円
1年超	26,657
合計	82,614

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金または安全性の高い金融資産に限定しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、主としてIoTレジデンスなどの開発販売事業を行うためのプロジェクトに照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である貸付金は、顧客の信用リスクにさらされております。

営業債務である工事未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主としてIoTレジデンスの開発販売事業を行うために必要な資金の調達を目的としたものであります。営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされております。また借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注）1をご参照ください）。

また、現金は注記を省略しており、預金、短期貸付金、工事未払金、短期借入金、未払金、及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

当連結会計年度（2024年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	259,164	259,164	-
資産計	259,164	259,164	-
社債(1年内償還予定を含む)	253,000	251,803	1,196
長期借入金(1年内返済予定を含む)	27,166,347	27,138,431	27,915
負債計	27,419,347	27,390,234	29,112

(注)1. 市場価格のない株式等

区分	当連結会計年度(千円)
関係会社株式	495,178
非上場株式	8,000

(注) 2. 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は当連結会計年度82,414千円であります。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,430,576	-	-	-
短期貸付金	1,964,875	-	-	-
合計	16,395,452	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,801,500	-	-	-	-	-
社債	104,000	94,000	39,000	16,000	-	-
長期借入金	6,283,669	12,697,569	6,132,409	471,750	897,503	683,445
合計	12,189,169	12,791,569	6,171,409	487,750	897,503	683,445

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他投資有価証券	259,164	-	-	259,164
資産計	259,164	-	-	259,164

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還予定を含む)	-	251,803	-	251,803
長期借入金(1年内返済予定を含む)	-	27,138,431	-	27,138,431
負債計	-	27,390,234	-	27,390,234

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債及び長期借入金

社債（１年内償還予定を含む）は、元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期借入金（１年内返済予定を含む）は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

当連結会計年度（2024年9月30日）

種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	259,164	266,984	7,820
合計	259,164	266,984	7,820

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額8,000千円）、匿名組合出資等（連結貸借対照表計上額82,414千円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額495,178千円）については、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

２．売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期末残高の調整表

	当連結会計年度 （自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）
退職給付に係る負債の期首残高	14,152千円
株式移転による増加	49,160
退職給付費用	9,802
退職給付の支払額	1,399
退職給付に係る負債の期末残高	71,716

（2）退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	当連結会計年度 （2024年9月30日）
非積立型制度の退職給付債務	71,716千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,716
退職給付に係る負債	71,716
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,716

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当連結会計年度 9,802千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (2024年 9月30日)
繰延税金資産	
棚卸資産	123,130千円
子会社の時価評価差額	89,037
未払事業税等	75,932
子会社株式取得関連費用	68,825
賞与引当金	40,330
役員賞与引当金	37,328
投資有価証券	30,864
退職給付に係る負債	21,998
役員退職慰労引当金	21,098
貸倒引当金	20,031
その他	48,899
繰延税金資産 小計	577,478
評価性引当額	152,785
繰延税金資産 合計	424,692
繰延税金負債	
子会社の時価評価差額	185,699
その他	6,585
繰延税金負債 合計	192,285
繰延税金資産の純額	232,407

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (2024年 9月30日)
法定実効税率 (調整)	30.6%
子会社株式取得関連費用	1.9
のれん償却額	1.4
持分法投資損益	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割	0.1
評価性引当額の増減	0.5
過年度法人税等	0.7
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7

(企業結合等関係)

取得による企業結合(共同株式移転による持株会社の設立)

当社は、2024年4月1日付で㈱タスキ(以下「タスキ」と)と㈱新日本建物(以下「新日本建物」)の経営統合に伴い、共同株式移転の方法による両社の共同持株会社として設立されました。当該株式移転の会計処理はタスキを取得企業、新日本建物を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社新日本建物

事業の内容：流動化事業、マンション販売事業、アセットホールディング事業

企業結合を行った主な理由

- ・不動産価値流通におけるネットワーク・ノウハウの相互活用

両社は、東京23区を中心として、最適化した不動産価値をお客様へ提供しておりますが、開発規模等が異なり、具体的にはタスキが60㎡～150㎡、新日本建物が150㎡以上の事業用地のサイズを中心に事業展開をしていることから事業用地の取得から販売まで両社が競合することはこれまでありませんでした。そのため、両社が有するネットワークの相互活用により事業機会の増大を実現し、併せて、タスキ子会社の株式会社Z I S E D A I(以下「Z I S E D A I」)が有するSaaS型不動産仕入・開発支援サービス「TASUKI TECH」の活用により事業生産性向上を図ります。

- ・SaaS型不動産仕入・開発支援サービス「TASUKI TECH」サービスライン拡大

Z I S E D A Iが提供するSaaS型不動産仕入・開発支援サービス「TASUKI TECH」において新日本建物の供給実績、企画ノウハウを活用することにより、ソリューションの高度化及びサービスラインの拡大を実現し、販路拡大を図ります。

- ・リソースの共同利用によるコスト競争力向上

両社の設計・建築・販売・コーポレート管理における社内・社外リソースの共同利用により、業務効率化及びコスト削減を図ります。

- ・人的資本経営の促進

両社の人財交流を促進し、相互の専門性やノウハウ・ナレッジの共有により新たな価値創造を組織にもたらす機会の提供及び人財育成に取り組めます。多様な人財が最大限の能力を発揮できる職場環境整備に努めてまいります。

企業結合日

2024年4月1日

企業結合の法的形式

共同株式移転の方法による共同持株会社設立

結合後企業の名称

株式会社タスキホールディングス

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、タスキを取得企業といたしました。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年9月30日

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	12,694,382千円
取得原価	12,694,382千円

(4)株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の移転比率

タスキの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.24株を、新日本建物の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割り当て交付いたしました。

株式移転比率の算定方法

タスキ及び新日本建物がそれぞれ第三者算定機関に株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき法務アドバイザーからの助言を参考に慎重に検討し、両社間での交渉・決議の上合意いたしました。

交付した株式数

51,453,923株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 223,774千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

2,342,043千円

なお、第3四半期連結会計期間においては、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行って
おりましたが、当連結会計年度末に確定しております。

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	26,257,672千円
固定資産	2,211,980
資産合計	28,469,652
流動負債	10,654,936
固定負債	7,462,377
負債合計	18,117,313

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	8,059,139千円
営業利益	519,405
経常利益	427,355
税金等調整前当期純利益	427,355
親会社株主に帰属する当期純利益	266,441

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合（株式会社オーラ）

当社は、2024年4月22日開催の取締役会において、(株)オーラ（以下「オーラ」）の株式を取得し子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式71.1%を取得し子会社化を完了しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社オーラ

事業の内容：資産コンサルティング事業 空き家情報プラットフォーム事業

企業結合を行った主な理由

オーラは提案力・営業力を強みとした資産コンサルティング事業を営んでおります。顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、特に不動産活用の提案、不動産仲介、不動産買取、不動産に関連した商品の販売を行っております。社員数17名、設立から1年8ヶ月と若い企業ながらも、2023年には20件の不動産活用におけるコンサルティングを実施いたしました。

当社グループがオーラとともにサービスの多角化と提供価値の向上に取り組むことによって、人々の資産活用を促進し、不動産の適切な価値流通に寄与することができます。また、オーラのコンサルティングのなかで、個人資産家および企業オーナー等の富裕層に特化した多様なニーズに対応できるウェルスアドバイザーサービスへの事業展開が強化されます。

また、日本が抱える問題である空き家に対する国策も本格化しており、2024年4月1日には相続で不動産を継承した場合の登記申請が義務化されました。オーラは独自の空き家情報プラットフォームのデータ件数を2026年までに約20万件まで拡張させていくことを目指しており、グループ全体でのデータ活用による事業機会の創出と、資産コンサルティング事業の成長を目指しております。

企業結合日

2024年4月22日（みなし取得日2024年4月30日）

企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
取得した議決権比率
71.1%

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
2024年5月1日から2024年9月30日

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	2,345,750千円
取得原価	2,345,750千円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 1,000千円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,154,731千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	3,919,206千円
固定資産	35,105
資産合計	3,954,311
流動負債	2,275,590
固定負債	3,117
負債合計	2,278,708

(7)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	573,874千円
営業損失	246,551
経常損失	255,378
税金等調整前当期純損失	255,378
親会社株主に帰属する当期純損失	165,579

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社の一部は、不動産賃貸契約に関連して支出し、かつ、資産として計上している敷金のうち使用期間が明確で、将来の退去時にその発生が見込まれる物件の原状回復費用相当額については、当該資産除去債務の計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社では、東京都及び福岡県において賃貸マンションを所有しております。

2024年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,612千円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価または販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	-
	期中増減額	1,470,713
	期末残高	1,470,713
期末時価		1,463,493

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度の期中増減額は、主に株式移転による増加であります。

3. 時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等(「財務諸表のための価格調査の実施に関する基本的な考え方」に基づく原則的時価算定)に基づく金額であります。また、新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	Life Platform 事業	Finance Consulting 事業	その他	合計
IoTレジデンス等の販売	45,718,734	-	-	45,718,734
その他	180,302	73,016	1,128	254,447
顧客との契約から生じる収益	45,899,036	73,016	1,128	45,973,181
その他の収益	1,352,858	129,391	-	1,482,250
外部顧客への売上高	47,251,895	202,408	1,128	47,455,431

(注) 1. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 「その他」の区分は、事業セグメントに属しない全社収益であります。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	9,150千円
契約負債(期末残高)	587,768

契約負債は主に引渡時に収益を認識する顧客との不動産売買契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。なお、不動産売買契約に基づき物件引き渡しと同時期に売買代金の残代金全額の支払いを受けております。契約負債は収益の認識に伴い取崩されます。契約負債の増減は前受金の受領による増加及び収益認識により生じたものであります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度の契約負債の増加は、主に企業結合により増加したものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、契約期間が1年を超える重要な契約がなく、主に1年内の契約であるため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、IoTレジデンス物件やリファイニング物件、物流施設等の企画販売、不動産投資型クラウドファンディングの運営、資産コンサルティング等を行うLife Platform事業と、中小企業・小規模事業者向けの不動産融資サービスを行うFinance Consulting事業から成り立っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	Life Platform 事業	Finance Consulting事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,251,895	202,408	47,454,303	1,128	47,455,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,318	21,310	23,628	23,628	-
計	47,254,213	223,719	47,477,932	22,500	47,455,431
セグメント利益	4,084,373	102,669	4,187,042	121,758	4,065,284
セグメント資産	58,137,565	1,875,435	60,013,001	597,389	59,415,611
その他の項目					
減価償却費	29,201	149	29,350	446	29,796
のれん償却額	165,215	-	165,215	-	165,215
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,556,862	-	1,556,862	9,558	1,566,420

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 121,758千円は、セグメント間取引消去473,688千円、各セグメントに配分していない全社費用 595,446千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額 597,389千円は、セグメント間取引消去 1,456,000千円、各セグメントに配分していない全社資産858,610千円であります。全社資産は、主に当社の現金及び預金、報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	Life Platform事業	Finance Consulting事業	全社・消去	合計
当期償却額	165,215	-	-	165,215
当期末残高	3,331,559	-	-	3,331,559

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	村田 浩司	-	-	（被所有） 直接 0.8	譲渡制限付株式の付与	譲渡制限付株式の付与	25,581	-	-
役員	柏村 雄	-	-	（被所有） 直接 0.7	譲渡制限付株式の付与	譲渡制限付株式の付与	24,357	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

2024年4月12日開催の取締役会において、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権としての報酬額について決議されたものであり、具体的な支給時期及び配分については、取締役会の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を基礎として決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	413.42円
1株当たり当期純利益	53.39円

- (注) 1. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、当社が2024年4月1日付で共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2023年10月1日から2024年3月31日までの期間については、株式会社タスキの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2024年4月1日から2024年9月30日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	21,929,167
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	628,088
(うち非支配株主持分)(千円)	(628,088)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,301,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	51,523,764

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,217,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,217,276
普通株式の期中平均株式数(株)	41,533,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱タスキ	第1回無担保社債	2021年 3月31日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.210	無担保社債	2026年 3月31日
㈱タスキ	第2回無担保社債	2021年 6月25日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.500	無担保社債	2026年 6月25日
㈱タスキ	第3回無担保社債	2021年 9月28日	72,000 (14,000)	58,000 (14,000)	0.490	無担保社債	2028年 9月28日
㈱新日本建物	第9回無担保社債	2021年 11月30日	- (-)	125,000 (50,000)	0.270	無担保社債	2026年 11月30日
合計	-	-	182,000 (54,000)	253,000 (104,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
104,000	94,000	39,000	16,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,059,460	5,801,500	1.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,833,202	6,283,669	1.80	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,294,770	20,882,677	1.67	2025年~2048年
合計	9,187,432	32,967,847	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,697,569	6,132,409	471,750	897,503

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	47,455,431
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	-	3,561,594
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	-	2,217,276
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	53.39

(会計期間)	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	-	-

- (注) 1. 当社は2024年4月1日設立のため、第1四半期及び第2四半期の四半期情報については記載しておりません。
2. 第3四半期に係る四半期報告書は提出していないため、第3四半期及び第4四半期に係る各数値については記載しておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

		当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		350,416
前払費用		3,406
その他		15,157
流動資産合計		368,981
固定資産		
有形固定資産		
建物		2,102
工具、器具及び備品		2,105
有形固定資産合計		4,208
無形固定資産		
商標権		237
ソフトウェア		4,666
無形固定資産合計		4,904
投資その他の資産		
関係会社株式		22,434,405
長期前払費用		43,871
繰延税金資産		37,336
投資その他の資産合計		22,515,613
固定資産合計		22,524,725
繰延資産		
創立費		19,024
繰延資産合計		19,024
資産合計		22,912,730

(単位：千円)

当事業年度
(2024年9月30日)

負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	200,004
未払金	46,951
未払費用	4,802
未払法人税等	61,445
預り金	8,018
賞与引当金	12,841
役員賞与引当金	72,163
その他	14,226
流動負債合計	420,451
固定負債	
長期借入金	733,328
退職給付引当金	11,520
固定負債合計	744,848
負債合計	1,165,299
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,024,969
資本剰余金	
資本準備金	774,969
その他資本剰余金	16,113,881
資本剰余金合計	16,888,851
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,840,980
利益剰余金合計	1,840,980
自己株式	7,369
株主資本合計	21,747,430
純資産合計	21,747,430
負債純資産合計	22,912,730

【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	1,225,744
営業総利益	2,256,744
販売費及び一般管理費	1,2371,800
営業利益	1,884,943
営業外収益	
受取利息	18
営業外収益合計	18
営業外費用	
支払利息	119,694
創立費償却	2,113
上場関連費用	3,228
その他	279
営業外費用合計	25,316
経常利益	1,859,645
税引前当期純利益	1,859,645
法人税、住民税及び事業税	56,002
法人税等調整額	37,336
法人税等合計	18,665
当期純利益	1,840,980

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額									
新株の発行	3,024,969	774,969	16,113,881	16,888,851				19,913,820	19,913,820
当期純利益					1,840,980	1,840,980		1,840,980	1,840,980
自己株式の取得							7,369	7,369	7,369
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	3,024,969	774,969	16,113,881	16,888,851	1,840,980	1,840,980	7,369	21,747,430	21,747,430
当期末残高	3,024,969	774,969	16,113,881	16,888,851	1,840,980	1,840,980	7,369	21,747,430	21,747,430

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～15年
工具、器具及び備品	4～10年

(2)無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

商標権	10年
ソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)

3. 繰延資産の処理方法

創立費

5年で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

純粹持株会社である当社の主な収益は、関係会社からの業務受託料及び受取配当金です。業務受託料は、契約に基づき一定期間にわたる履行義務充足に応じて収益を認識しております。また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税の会計処理

控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社の譲渡制限付株式報酬制度(リストラクテッド・ストック)に基づき、当社の取締役等に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたる定額法により償却しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	当事業年度 (2024年9月30日)
短期金銭債権	14,321千円
短期金銭債務	1,885

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業取引による取引高	
営業収益	2,256,744千円
販売費及び一般管理費	3,384
営業取引以外の取引による取引高	
支払利息	12,065

2 販売費に属する費用のおおよその割合は当事業年度 - %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は当事業年度 100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	139,696千円
役員賞与引当金繰入額	72,163
給料及び手当	56,712
賞与引当金繰入額	12,361
退職給付費用	1,083
法定福利費	15,123
支払手数料	29,490
租税公課	5,668
減価償却費	446
支払地代家賃	3,384

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度(2024年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上は関係会社株式22,434,405千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2024年9月30日)
繰延税金資産	
役員賞与引当金	22,096千円
賞与引当金	3,931
未払事業税等	3,685
退職給付引当金	3,527
譲渡制限付株式	2,123
その他	1,971
繰延税金資産合計	37,336

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (2024年9月30日)
法定実効税率	30.6%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 5 . 収益及び費用の計上基準」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	-	2,139	-	36	2,102	36
	工具、器具及び備品	-	2,168	-	63	2,105	63
	計	-	4,308	-	100	4,208	100
無形 固定資産	商標権	-	250	-	12	237	12
	ソフトウェア	-	5,000	-	333	4,666	333
	計	-	5,250	-	345	4,904	345

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	-	12,841	-	12,841
役員賞与引当金	-	72,163	-	72,163

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社タスキの前連結会計年度に係る連結財務諸表及び当事業年度に係る財務諸表並びに株式会社新日本建物の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社タスキ)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

前連結会計年度
(2023年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,228,213
販売用不動産	1,451,483
仕掛販売用不動産	1,862,960
原材料及び貯蔵品	261
前渡金	227,450
短期貸付金	1,289,000
その他	65,761
流動資産合計	16,925,130
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	11,817
機械装置及び運搬具(純額)	323
工具、器具及び備品(純額)	9,208
有形固定資産合計	21,348
無形固定資産	
ソフトウェア	3,969
その他	198
無形固定資産合計	4,167
投資その他の資産	
投資有価証券	3,355,378
繰延税金資産	86,963
その他	145,087
貸倒引当金	51,440
投資その他の資産合計	535,988
固定資産合計	561,505
繰延資産	
開業費	187
創立費	335
繰延資産合計	523
資産合計	17,487,159

(単位：千円)

前連結会計年度
(2023年9月30日)

負債の部	
流動負債	
工事未払金	137,192
短期借入金	1,410,594,460
1年内返済予定の長期借入金	1,183,202
1年内償還予定の社債	54,000
未払金	82,045
未払法人税等	480,429
契約負債	9,150
賞与引当金	22,552
役員賞与引当金	50,137
その他	127,417
流動負債合計	3,855,586
固定負債	
社債	128,000
長期借入金	16,294,770
退職給付に係る負債	14,152
その他	67,576
固定負債合計	6,504,499
負債合計	10,360,085
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,254,773
資本剰余金	1,939,773
利益剰余金	2,932,619
自己株式	93
株主資本合計	7,127,073
純資産合計	7,127,073
負債純資産合計	17,487,159

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1 18,565,413
売上原価	14,466,311
売上総利益	4,099,101
販売費及び一般管理費	2 1,669,004
営業利益	2,430,096
営業外収益	
受取利息	9,163
受取配当金	251
受取地家賃	3,849
その他	60
営業外収益合計	13,325
営業外費用	
支払利息	164,993
支払手数料	24,248
株式交付費	16,225
その他	9,821
営業外費用合計	215,289
経常利益	2,228,132
特別損失	
固定資産除却損	3 22,117
特別損失合計	22,117
税金等調整前当期純利益	2,206,015
法人税、住民税及び事業税	694,071
法人税等調整額	25,897
法人税等合計	668,173
当期純利益	1,537,841
親会社株主に帰属する当期純利益	1,537,841

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	1,537,841
包括利益	1,537,841
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,537,841

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,049,640	734,640	2,078,156	93	3,862,343	3,862,343
当期変動額						
新株の発行	1,205,133	1,205,133			2,410,267	2,410,267
剰余金の配当			683,378		683,378	683,378
親会社株主に帰属する当期純利益			1,537,841		1,537,841	1,537,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	1,205,133	1,205,133	854,463	-	3,264,730	3,264,730
当期末残高	2,254,773	1,939,773	2,932,619	93	7,127,073	7,127,073

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前連結会計年度	
(自 2022年10月1日	
至 2023年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,206,015
減価償却費	8,191
賞与引当金の増減額(は減少)	2,073
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,873
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,579
受取利息及び受取配当金	9,415
支払利息	164,993
支払手数料	24,248
固定資産除売却損益(は益)	22,117
棚卸資産の増減額(は増加)	2,062,417
前渡金の増減額(は増加)	112,050
仕入債務の増減額(は減少)	52,900
契約負債の増減額(は減少)	70,350
預り金の増減額(は減少)	8,103
前受収益の増減額(は減少)	2,568
その他	49,494
小計	281,582
利息及び配当金の受取額	10,918
利息の支払額	163,697
法人税等の支払額	577,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	13,011
無形固定資産の取得による支出	24,615
投資有価証券の取得による支出	47,000
投資有価証券の売却による収入	100,000
出資金の払込による支出	990
短期貸付金の純増減額(は増加)	144,000
敷金及び保証金の差入による支出	26,923
敷金及び保証金の回収による収入	12,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	27,760
長期借入れによる収入	10,502,150
長期借入金の返済による支出	8,977,674
リース債務の返済による支出	1,417
割賦債務の返済による支出	4,361
社債の償還による支出	54,000
匿名組合出資預り金の純増減額(は減少)	20,000
株式の発行による収入	2,349,252
配当金の支払額	683,527
その他	28,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,109,248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,516,869
現金及び現金同等物の期首残高	3,711,344
現金及び現金同等物の期末残高	6,228,213

注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 1社
- ・ 主要な連結子会社の名称 (株)タスキプロス

(2) 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の数 2社
- ・ 非連結子会社は、小規模であり、総資産、純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 15～17年

機械装置及び運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

商標権 10年

ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

Life Platform事業

Life Platform事業は、用地仕入から施工まで行った新築投資用IoTレジデンスの販売及び他デベロッパー向けの開発用地等の販売であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引き渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

繰延資産の処理方法

創立費 5年で均等償却しております。

開業費 5年で均等償却しております。

譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度（リストラクテッド・ストック）に基づき、当社の取締役等に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたる定額法により償却しております。

(重要な会計上の見積り)
(販売用不動産の評価)

(1)前連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
(単位：千円)

	前連結会計年度
販売用不動産	451,483
仕掛販売用不動産	8,662,960

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

前連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算定方法

連結財務諸表に計上した販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、その物件ごとの販売計画により予測される正味売却価額と帳簿価額のいずれか低い方の金額で評価しております。

主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

正味売却価額の見積りについては、所在する地域の市場動向や価格情報、物件における収益利回り等に基づいて算定しております。

正味売却価額の算定にあたっては慎重に検討しておりますが、販売計画や市場環境の変化により、その見積額的前提とした条件や仮定に変更が生じ、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には評価損が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を前連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年9月30日)
販売用不動産	451,483千円
仕掛販売用不動産	8,096,325
計	8,547,809

(2)担保付債務

	前連結会計年度 (2023年9月30日)
短期借入金	714,460千円
1年内返済予定の長期借入金	1,431,400
長期借入金	5,384,550
計	7,530,410

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,559千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)
投資有価証券(株式)	99,053千円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

前連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)
貸出コミットメントの総額	700,000千円
借入実行残高	250,000
差引額	450,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
販売手数料	412,206千円
役員報酬	131,917
役員賞与引当金繰入額	50,137
給料及び手当	360,024
賞与引当金繰入額	21,960
退職給付費用	2,397
法定福利費	56,842
支払手数料	150,384
租税公課	263,320
減価償却費	8,191
支払地代家賃	48,181

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
建物	1,484千円
工具、器具及び備品	534
その他の無形固定資産	20,098
計	22,117

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,744,000	2,343,200	-	14,087,200
合計	11,744,000	2,343,200	-	14,087,200
自己株式				
普通株式	96	-	-	96
合計	96	-	-	96

(注) 普通株式の増加株式2,343,200株は、2023年3月13日を払込期日とする公募による新株式発行2,000,000株、2023年3月29日を払込期日とする第三者割当による新株式発行298,500株、2023年1月17日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行44,700株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	387,548	利益剰余金	33	2022年9月30日	2022年12月23日
2023年5月9日 取締役会	普通株式	295,829	利益剰余金	21	2023年3月31日	2023年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月21日 定時株主総会	普通株式	408,526	利益剰余金	29	2023年9月30日	2023年12月22日

(注) 1株当たり配当額については、創立10周年の記念配当5円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	6,228,213千円
現金及び現金同等物	6,228,213

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)
1年内	38,889千円
1年超	-
合計	38,889

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金または安全性の高い金融資産に限定しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、主として新築投資用IoTレジデンスなどの開発販売事業を行うためのプロジェクトに照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である貸付金は、顧客の信用リスクにさらされております。

営業債務である工事未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主として新築投資用IoTレジデンスの開発販売事業を行うために必要な資金の調達を目的としたものであります。営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされております。また借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注）1をご参照ください）。

また、現金は注記を省略しており、預金、短期貸付金、工事未払金、短期借入金、未払金、及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2023年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債(1年内償還予定を含む)	182,000	180,496	1,503
長期借入金(1年内返済予定を含む)	8,127,972	8,127,861	110
負債計	8,309,972	8,308,358	1,613

(注)1. 市場価格のない株式等

区分	前連結会計年度(千円)
関係会社株式	99,053
非上場株式	200,000
合同会社出資金	47,000

(注)2. 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は前連結会計年度9,324千円であります。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,228,213	-	-	-
短期貸付金	1,289,000	-	-	-
合計	7,517,213	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,059,460	-	-	-	-	-
社債	54,000	54,000	44,000	14,000	16,000	-
長期借入金	1,833,202	3,670,720	1,182,500	235,800	1,044,380	161,370
合計	2,946,662	3,724,720	1,226,500	249,800	1,060,380	161,370

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年9月30日)

該当事項はありません。

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還予定を含む)	-	180,496	-	180,496
長期借入金(1年内返済予定を含む)	-	8,127,861	-	8,127,861
負債計	-	8,308,358	-	8,308,358

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債(1年内償還予定を含む)は、元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年9月30日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額200,000千円)、合同会社出資金(連結貸借対照表計上額47,000千円)、匿名組合出資等(連結貸借対照表計上額9,324千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額99,053千円)については、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	100,000	-	-
合計	100,000	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	12,573千円
退職給付費用	2,397
退職給付の支払額	818
退職給付に係る負債の期末残高	14,152

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2023年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	14,152千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,152
退職給付に係る負債	14,152
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,152

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 2,397千円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 9 月30日)
繰延税金資産	
未払事業税等	28,616千円
貸倒引当金	15,750
役員賞与引当金	15,351
賞与引当金	6,905
退職給付に係る負債	4,333
譲渡制限付株式	3,428
その他	12,576
繰延税金資産合計	86,963
繰延税金資産の純額	86,963

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所の不動産賃貸借契約等に基づく解約時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	Life Platform 事業	Finance Consulting事業	合計
新築投資用IoTレジデンス等の販売	16,776,627	-	16,776,627
その他	201,985	32,490	234,475
顧客との契約から生じる収益	16,978,613	32,490	17,011,103
その他の収益	1,451,736	102,573	1,554,310
外部顧客への売上高	18,430,350	135,063	18,565,413

(注) 1. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに前連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

	前連結会計年度
契約負債(期首残高)	79,500千円
契約負債(期末残高)	9,150

契約負債は主に引渡時に収益を認識する顧客との不動産売買契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。なお、不動産売買契約に基づき物件引き渡しと同時期に売買代金の残代金全額の支払いを受けております。契約負債は収益の認識に伴い取崩されます。契約負債の増減は前受金の受領による増加及び収益認識により生じたものであります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、契約期間が1年を超える重要な契約がなく、主に1年内の契約であるため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、新築投資用IoTレジデンスの企画販売、不動産投資型クラウドファンディングの運営等を行うLife Platform事業と、データとITを取り入れた中小企業、小規模事業者向けの新たな不動産融資サービスを行うFinance Consulting事業から成り立っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	Life Platform 事業	Finance Consulting事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,430,350	135,063	18,565,413	-	18,565,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,500	4,500	4,500	-
計	18,430,350	139,563	18,569,913	4,500	18,565,413
セグメント利益	2,373,684	26,402	2,400,086	30,010	2,430,096
セグメント資産	17,264,116	1,293,426	18,557,542	1,070,382	17,487,159
その他の項目					
減価償却費	8,011	180	8,191	-	8,191
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	29,956	799	30,755	-	30,755

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額30,010千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 1,070,382千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	村田 浩司	-	-	（被所有） 直接 1.2	譲渡制限付株式の付与	譲渡制限付株式の付与	22,945	-	-
役員	柏村 雄	-	-	（被所有） 直接 1.1	譲渡制限付株式の付与	譲渡制限付株式の付与	21,843	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

2022年12月22日開催の第10期定時株主総会において、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権としての報酬額について承認をいただき、具体的な支給時期及び配分については、取締役会の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を基礎として、2022年12月22日開催の取締役会において決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	505.93円
1 株当たり当期純利益	117.98円

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 9 月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,127,073
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,127,073
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	14,087,104

- 3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,537,841
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (千円)	1,537,841
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,034,339

(重要な後発事象)

(株式会社新日本建物との共同持株会社設立(株式移転)による経営統合について)

株式会社タスキ(以下「タスキ」といいます。)と株式会社新日本建物(以下「新日本建物」といい、タスキと総称して「両社」といいます。)は2023年11月16日に開催したそれぞれの取締役会において、共同株式移転(以下「本株式移転」といいます。)の方法により2024年4月1日(以下「効力発生日」といいます。)(予定)をもって、両社の完全親会社となる株式会社タスキホールディングス(以下「共同持株会社」といいます。)を設立することについて決議し、本株式移転に関する株式移転計画(以下「本株式移転計画」といいます。)を共同で作成いたしました。

なお、本株式移転の実施は、タスキ及び新日本建物の株主総会の承認を前提としております。

1. 本株式移転の背景・目的

(1) 本株式移転の背景

タスキは、「タスキで世界をつなぐ～革新的なイノベーションで社会のハブになる～」を企業理念に掲げ、先端テクノロジーの活用を強みとするライフプラットフォームとして人々の暮らしのアップデートを目指しております。このような経営方針のもと、タスキは、不動産テック領域において、東京23区を中心に新築投資用IoTレジデンスの開発・販売を通じ、ライフプラットフォームとして暮らしの住まいを提供するLife Platform事業を主として、不動産デベロッパー向けにマルチプラットフォームを提供するSaaS事業及び企業のDX推進に戦略策定から効果検証までを伴走支援するDXコンサルティング事業を展開しております。

新日本建物は、『変わること、変わらないこと』を経営理念として掲げ、新しい暮らしの在り方、住まい方を、住む人の視点と柔軟な発想で創造していくこと、厳選志向型の消費社会へと環境が変化してゆく中において、常に住む人々に満足していただける良質な住宅を供給し続けることを社会的使命として捉え、お客様の夢を実現することをコーポレートミッションとして、持続的な成長発展を目指しております。このような経営方針のもと、新日本建物は、東京23区を中心として、次世代集合住宅のスタンダードをめざす自社分譲マンション「ルネサンスマンション」シリーズの開発・販売をはじめ、都市部において需要の高いワンルームマンションを中心とした資産運用型マンション「ルネサンスコート」シリーズ及び国内外投資家から高い評価をいただいている当社最上位グレード「ルネサンスプレミアムコート」シリーズ、家族構成の変化に柔軟に対応したコンパクトマンション等の企画・開発・販売を手掛けております。また、市場や社会情勢の変化を敏感に捉え、物流施設やオフィスビルの企画・開発を手掛ける等、総合不動産デベロッパーとして社会のニーズに応える事業を展開しております。

その中で、タスキ及び新日本建物が事業を展開する不動産価値流通にまつわる業務は、属人的でアナログの部分が多く存在していましたが、行政の環境整備を背景に取引がオンライン化しつつあり、長く制度改革が進んでいなかった不動産業界においても、徐々にデジタル化への変化が起こりつつあります。不動産業界として、そのような大きな時代の転換点にある中で、両社が営業基盤の中心とする東京の不動産は世界的にも、収益や安定性の観点から魅力的な不動産として注目を集めております。

こうした環境を踏まえ、タスキと新日本建物は両社の企業価値の向上を目的として、幅広い検討を実施してまいりました。タスキは、自社の認知度を一層高め、事業の規模を拡大し、ライフプラットフォームとして持続可能な成長及びタスキが2023年9月19日に発表した中期経営計画におけるインオーガニック戦略を通じた成長を実現するために様々な検討を行う中で、下記「(2) 本株式移転の目的及び見込まれる相乗効果」に記載の大きなシナジーが見込まれ、持続的な企業価値向上が図れる企業として新日本建物を候補に挙げ、2023年5月に新日本建物に対して経営統合の提案を行い、両社で本格的な議論を実施してまいりました。一方、新日本建物としても、社会構造の変化や顧客ニーズの多様化といった不動産業界における課題に対処し、企業価値の向上を図るべく、タスキから経営統合の提案を受けたことを契機に当該提案による経営課題の解消及び企業価値の向上の可能性を検討してまいりました。そして、タスキ及び新日本建物は、両社での経営統合の検討を通じ、両社がそれぞれの強みと課題を補完する関係性であり、両社が保持する強みを用いることにより、東京23区を中心とする営業基盤において両社の仕入・販売力を強化することで、市場環境の変化に柔軟に対応し、更なる成長ができるよう営業基盤を整え、安定的な収益の確保、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を実現することができるとの共通認識を持つに至り、タスキと新日本建物により共同持株会社を設立することで、経営統合を行うことを決定いたしました。

(2) 本株式移転の目的及び見込まれる相乗効果

両社は、本株式移転により、以下の目的の相乗効果発現を通じ、両社経営リソースを統合・有効活用することで、両社の不動産業界における独自ポジションの確立、企業価値の向上を目指します。

不動産価値流通におけるネットワーク・ノウハウの相互活用

両社は、東京23区を中心として、最適化した不動産価値をお客様へ提供しておりますが、開発規模等が異なり、具体的にはタスキが60㎡～150㎡、新日本建物が150㎡以上の事業用地のサイズを中心に事業展開をしていることから事業用地の取得から販売まで両社が競合することはこれまでありませんでした。そのため、両社が有するネットワークの相互活用により事業機会の増大を実現し、併せて、タスキ子会社の株式会社Z I S E D A I (以下「Z I S E D A I」といいます。)が有するSaaS型不動産仕入・開発支援サービス「TASUKI TECH」の活用により事業生産性向上を図ります。

SaaS型不動産仕入・開発支援サービス「TASUKI TECH」サービスライン拡大

Z I S E D A I が提供するSaaS型不動産仕入・開発支援サービス「TASUKI TECH」において新日本建物の供給実績、企画ノウハウを活用することにより、ソリューションの高度化及びサービスラインの拡大を実現し、販路拡大を図ります。

リソースの共同利用によるコスト競争力向上

両社の設計・建築・販売・コーポレート管理における社内・社外リソースの共同利用により、業務効率化及びコスト削減を図ります。

人的資本経営の促進

両社の人材交流を促進し、相互の専門性やノウハウ・ナレッジの共有により新たな価値創造を組織にもたらす機会の提供及び人材育成に取り組みます。多様な人材が最大限の能力を発揮できる職場環境整備に努めてまいります。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日（タスキ）	2023年9月30日
本株式移転計画承認取締役会（両社）	2023年11月16日
本株式移転計画作成（両社）	2023年11月16日
臨時株主総会基準日公告（新日本建物）	2023年11月16日
臨時株主総会基準日（新日本建物）	2023年12月1日
株式移転計画承認定時株主総会（タスキ）	2023年12月21日
株式移転計画承認臨時株主総会（新日本建物）	2024年1月25日（予定）
上場廃止日（両社）	2024年3月28日（予定）
共同持株会社設立登記日（効力発生日）	2024年4月1日（予定）
共同持株会社株式新規上場日	2024年4月1日（予定）

（注）上記は現時点での予定であり、本株式移転手続きの進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、合意によりこれを変更する場合があります。

(2) 本株式移転の方式

タスキと新日本建物を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	タスキ	新日本建物
株式移転比率	2.24	1

（注）1. 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

タスキの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式2.24株を、新日本建物の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。但し、上記株式移転比率の算定の基礎となる諸条件に重大な変更又は重大な影響を与える事由が生じた場合等には、両社協議の上変更することがあります。

なお、共同持株会社の単元株式数は、100株とする予定です。

本株式移転により、タスキ又は新日本建物の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

2. 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）：普通株式：51,455,153株

上記はタスキの2023年9月30日時点における発行済株式総数（14,087,200株）及び新日本建物の2023年9月30日時点における発行済株式総数（19,914,617株）に基づいて記載しております。但し、タスキ及び新日本建物は、本株式移転の効力発生日の前日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、タスキが2023年9月30日時点で保有する自己株式である普通株式96株及び新日本建物が2023年9月30日時点で保有する自己株式である普通株式14,576株、並びに本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買い取りによって取得する自己株式については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記株式数は変動することがあります。

3. 単元未満株式の取扱い等について

本株式移転により、タスキ及び新日本建物の株主の皆様にご割当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は

東京証券取引所での取引が可能となることから、タスキの株式を45株以上、又は新日本建物の株式を100株以上保有する等して、本株式移転により共同持株会社の株式の単元である100株以上の共同持株会社の株式の割当てを受けるタスキ又は新日本建物の株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割当てを受けるタスキ及び新日本建物の株主の皆様につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を買い取ることを共同持株会社に請求することが可能です。

(4)本株式移転の方式

タスキ及び新日本建物は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5)剰余金の配当について

両社は、本株式移転計画において、タスキは、2024年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録されたタスキの普通株式を有する株主又は登録質権者に対して、1株当たり26円を限度とする剰余金の配当を行うことができる旨、並びに新日本建物は、2024年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された新日本建物の普通株式を有する株主又は登録株式質権者に対して、1株当たり30円を限度とする剰余金の配当を行うことができる旨を合意しております。

なお、共同持株会社の配当基準につきましては、これまでの両社の配当方針、配当水準や今後の共同持株会社の業績等を勘案し、配当性向35%（連結）以上を目標に利益還元を実施する予定です。

3. 本株式移転により新たに設立する共同持株会社の状況

(1) 商号	株式会社タスキホールディングス
(2) 本店所在地	東京都港区北青山二丁目7番9号
(3) 代表者及び役員の就任予定	代表取締役会長 近藤 学 代表取締役社長 柏村 雄 取締役 村田 浩司 取締役 茂木 敬裕 社外取締役 小野田 麻衣子 社外取締役 大場 睦子 常勤社外監査役 古賀 一正 社外監査役 南 健 社外監査役 熊谷 文麿
(4) 事業内容	子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業
(5) 資本金	3,000百万円
(6) 決算期	9月30日
(7) 純資産（連結）	現時点では確定しておりません。
(8) 総資産（連結）	現時点では確定しておりません。

4. 会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当するため、パーチェス法が適用される見込みです。パーチェス法の適用に伴い、共同持株会社の連結決算においてのれん（又は負ののれん）が発生する見込みですが、金額に関しては現時点では確定しておりません。

連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	前期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱タスキ	第1回無担保社債	2021年 3月31日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.210	無担保社債	2026年 3月31日
㈱タスキ	第2回無担保社債	2021年 6月25日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.500	無担保社債	2026年 6月25日
㈱タスキ	第3回無担保社債	2021年 9月28日	86,000 (14,000)	72,000 (14,000)	0.490	無担保社債	2028年 9月28日
合計	-	-	236,000 (54,000)	182,000 (54,000)	-	-	-

- (注) 1. 「前期末残高」の()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
54,000	54,000	44,000	14,000	16,000

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	前期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,261,700	1,059,460	1.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,300,258	1,833,202	1.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,417	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,073,238	6,294,770	1.84	2024年~2032年
その他有利子負債				
1年以内返済予定の割賦未払金	4,406	-	-	-
合計	7,641,019	9,187,432	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,670,720	1,182,500	235,800	1,044,380

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

(2) 財務諸表
貸借対照表

(単位：千円)

当事業年度
(2024年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,382,283
仕掛販売用不動産	1 17,528,876
原材料及び貯蔵品	153
前渡金	200,100
前払費用	31,694
短期貸付金	4 2,070,875
その他	4 287,416
流動資産合計	25,501,400
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	10,585
車両運搬具（純額）	1,089
工具、器具及び備品（純額）	7,438
有形固定資産合計	2 19,113
無形固定資産	
商標権	165
ソフトウェア	2,823
無形固定資産合計	2,988
投資その他の資産	
投資有価証券	282,414
関係会社株式	149,053
出資金	17,800
長期前払費用	898
繰延税金資産	63,217
破産更生債権等	16,440
その他	83,106
貸倒引当金	51,440
投資その他の資産合計	561,489
固定資産合計	583,591
資産合計	26,084,991

(単位：千円)

当事業年度
(2024年9月30日)

負債の部	
流動負債	
工事未払金	219,822
短期借入金	1, 3 2,555,500
1年内返済予定の長期借入金	1 4,068,509
1年内償還予定の社債	54,000
未払金	4 87,288
未払費用	9,418
未払法人税等	563,850
契約負債	20,000
預り金	51,394
前受収益	6,424
賞与引当金	22,037
その他	2,587
流動負債合計	7,660,833
固定負債	
社債	74,000
長期借入金	1 10,755,943
退職給付引当金	7,871
その他	123,050
固定負債合計	10,960,865
負債合計	18,621,699
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,254,773
資本剰余金	
資本準備金	1,939,773
資本剰余金合計	1,939,773
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	3,268,745
利益剰余金合計	3,268,745
株主資本合計	7,463,292
純資産合計	7,463,292
負債純資産合計	26,084,991

損益計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1 27,348,499
売上原価	22,090,790
売上総利益	5,257,709
販売費及び一般管理費	2 2,087,009
営業利益	3,170,699
営業外収益	
受取利息及び配当金	48,198
受取地代家賃	8,099
その他	1,642
営業外収益合計	3 57,941
営業外費用	
支払利息	255,092
支払手数料	69,687
その他	9,434
営業外費用合計	334,214
経常利益	2,894,426
税引前当期純利益	2,894,426
法人税、住民税及び事業税	841,477
法人税等調整額	22,791
法人税等合計	864,268
当期純利益	2,030,157

売上原価明細書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
土地仕入		25,361,629	83.1
建物建築費		5,089,603	16.7
経費		53,990	0.2
計		30,505,222	100.0
期首販売用不動産棚卸高		451,483	
期首仕掛販売用不動産棚卸高		8,662,960	
合計		39,619,666	
期末販売用不動産棚卸高		-	
期末仕掛販売用不動産棚卸高		17,528,876	
当期売上原価		22,090,790	

原価計算の方法

個別原価計算によっております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,254,773	1,939,773	1,939,773	2,915,052	2,915,052	93	7,109,506	7,109,506
当期変動額								
剰余金の配当				1,676,364	1,676,364		1,676,364	1,676,364
当期純利益				2,030,157	2,030,157		2,030,157	2,030,157
自己株式の取得						6	6	6
自己株式の消却			99			99	-	-
利益剰余金から 資本剰余金への振替			99	99	99		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	353,692	353,692	93	353,785	353,785
当期末残高	2,254,773	1,939,773	1,939,773	3,268,745	3,268,745	-	7,463,292	7,463,292

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,894,426
減価償却費	4,276
賞与引当金の増減額(は減少)	514
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,137
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,280
受取利息及び受取配当金	48,198
支払利息	255,092
支払手数料	69,687
棚卸資産の増減額(は増加)	8,414,324
前渡金の増減額(は増加)	27,350
仕入債務の増減額(は減少)	82,629
契約負債の増減額(は減少)	10,850
預り金の増減額(は減少)	1,679
前受収益の増減額(は減少)	6,424
その他	155,824
小計	5,322,863
利息及び配当金の受取額	48,260
利息の支払額	261,677
法人税等の支払額	748,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,284,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,290
投資有価証券の取得による支出	41,000
投資有価証券の払戻による収入	11,936
出資金の払込による支出	3,900
出資金の回収による収入	10
短期貸付金の純増減額(は増加)	981,875
敷金及び保証金の差入による支出	11,699
敷金及び保証金の回収による収入	6,000
その他	4,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,027,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,587,040
長期借入れによる収入	18,539,930
長期借入金の返済による支出	11,751,248
社債の償還による支出	54,000
匿名組合出資預り金の純増減額(は減少)	41,000
配当金の支払額	1,676,489
自己株式の取得による支出	6
その他	74,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,529,414
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	782,285
現金及び現金同等物の期首残高	6,164,569
現金及び現金同等物の期末残高	5,382,283

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～17年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

商標権	10年
ソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

Life Platform事業

Life Platform事業は、用地仕入から施工まで行った新築投資用IoTレジデンスの販売及び他デベロッパー向けの開発用地等の販売であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引き渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。ただし、居住用賃貸建物の取得等に係る控除対象外消費税等については、流動資産に計上し当該販売用不動産の販売及び引渡した事業年度の期間費用としております。

(重要な会計上の見積り)

(販売用不動産の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
仕掛販売用不動産	17,528,876

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算定方法

財務諸表に計上した販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、その物件ごとの販売計画により予測される正味売却価額と帳簿価額のいずれか低い方の金額で評価しております。

主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響

正味売却価額の見積りについては、所在する地域の市場動向や価格情報、物件における収益利回り等に基づいて算定しております。

正味売却価額の算定にあたっては慎重に検討しておりますが、販売計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には評価損が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(消費税等の会計処理の変更)

従来、販売用不動産及び仕掛販売用不動産に係る控除対象外消費税等については、発生した事業年度の費用として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より、居住用賃貸建物の取得等に係る控除対象外消費税等については、流動資産に計上し当該販売用不動産及び仕掛販売用不動産の販売及び引渡した事業年度の期間費用として計上する方法に変更いたしました。この変更は、株式会社新日本建物との経営統合に伴い、会計処理の原則及び手続きを統一するために会計処理を合わせたものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

当事業年度 (2024年9月30日)	
仕掛販売用不動産	17,528,876千円
計	17,528,876

(2)担保付債務

当事業年度 (2024年9月30日)	
短期借入金	2,255,500千円
1年内返済予定の長期借入金	3,853,499
長期借入金	9,958,163
計	16,067,163

2 有形固定資産の減価償却累計額

当事業年度 (2024年9月30日)	
有形固定資産の減価償却累計額	13,535千円

3 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当事業年度 (2024年9月30日)	
貸出コミットメントの総額	500,000千円
借入実行残高	300,000
差引額	200,000

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

当事業年度 (2024年3月31日)	
流動資産	
短期貸付金	2,066,000千円
その他	2,903
流動負債	
未払金	1,106

5 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

当事業年度 (2024年9月30日)	
株式会社タスキプロス	279,400千円
計	279,400

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費に属する費用のおおよその割合は54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
販売手数料	537,317千円
役員報酬	88,038
給料及び手当	385,892
賞与引当金繰入額	21,360
退職給付費用	4,649
法定福利費	53,366
支払手数料	452,928
租税公課	350,999
減価償却費	4,276
支払地代家賃	45,971

3 当事業年度において、関係会社に対する営業外収益のうち受取利息とその他の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、当事業年度の合計額は48,709千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,087,200	-	101	14,087,099
合計	14,087,200	-	101	14,087,099
自己株式				
普通株式	96	5	101	-
合計	96	5	101	-

(注) 1. 普通株式の当期減少株式101株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の当期増加株式5株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の当期減少株式101株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月21日 定時株主総会	普通株式	408,526	利益剰余金	29	2023年9月30日	2023年12月22日
2024年5月8日 取締役会	普通株式	366,264	利益剰余金	26	2024年3月31日	2024年6月4日
2024年9月26日 臨時株主総会	普通株式	901,574	利益剰余金	64	2024年9月27日	2024年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	5,382,283千円
現金及び現金同等物	5,382,283

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当事業年度 (2024年9月30日)
1年内	64,379千円
1年超	117,020
合計	181,399

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当事業年度 (2024年9月30日)
1年内	25,568千円
1年超	26,657
合計	52,226

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金または安全性の高い金融資産に限定しております。
投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。
借入金は、主としてIoTレジデンスなどの開発販売事業を行うためのプロジェクトに照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である貸付金は、顧客の信用リスクにさらされております。
営業債務である工事未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主としてIoTレジデンスの開発販売事業を行うために必要な資金の調達を目的としたものであります。営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされております。また借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
当社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握しております。
市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。
資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注)1をご参照ください）。

また、現金は注記を省略しており、預金、短期貸付金、工事未払金、短期借入金、未払金、及び未払法人税等は期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

当事業年度（2024年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債(1年内償還予定を含む)	128,000	127,011	988
長期借入金(1年内返済予定を含む)	14,824,453	14,826,218	1,765
負債計	14,952,453	14,953,229	776

(注)1. 市場価格のない株式等

区分	当事業年度(千円)
関係会社株式	149,053
非上場株式	200,000

(注)2. 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の貸借対照表計上額は当事業年度82,414千円であります。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度（2024年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,382,283	-	-	-
短期貸付金	2,070,875	-	-	-
合計	7,453,159	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

当事業年度（2024年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,555,500	-	-	-	-	-
社債	54,000	44,000	14,000	16,000	-	-
長期借入金	4,068,509	6,748,299	3,370,449	214,953	242,231	180,010
合計	6,678,009	6,792,299	3,384,449	230,953	242,231	180,010

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（2024年9月30日）

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（2024年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債（1年内償還予定を含む）	-	127,011	-	127,011
長期借入金（1年内返済予定を含む）	-	14,826,218	-	14,826,218
負債計	-	14,953,229	-	14,953,229

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債（1年内償還予定を含む）は、元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

当事業年度(2024年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上は関係会社株式149,053千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

2. その他有価証券

当事業年度(2024年9月30日)

非上場株式(貸借対照表計上額200,000千円)及び匿名組合出資等(貸借対照表計上額82,414千円)については、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期末残高の調整表

	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
退職給付引当金の期首残高	14,152千円
退職給付費用	4,649
退職給付の支払額	907
転籍による増減額	10,022
退職給付引当金の期末残高	7,871

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度 (2024年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	7,871千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,871
退職給付引当金	7,871
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,871

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当事業年度 4,649千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2024年9月30日)
繰延税金資産	
未払事業税等	30,366千円
貸倒引当金	15,750
賞与引当金	6,747
退職給付引当金	2,410
その他	7,941
繰延税金資産合計	63,217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度(2024年9月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、事務所の不動産賃貸借契約等に基づく解約時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	Life Platform 事業	合計
投資用IoTレジデンス等の販売	26,062,475	26,062,475
その他	25,593	25,593
顧客との契約から生じる収益	26,088,068	26,088,068
その他の収益	1,260,431	1,260,431
外部顧客への売上高	27,348,499	27,348,499

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

	当事業年度
契約負債(期首残高)	9,150千円
契約負債(期末残高)	20,000

契約負債は主に引渡時に収益を認識する顧客との不動産売買契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。なお、不動産売買契約に基づき物件引き渡しと同時に売買代金の残代金全額の支払いを受けております。契約負債は収益の認識に伴い取崩されます。契約負債の増減は前受金の受領による増加及び収益認識により生じたものであります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当事業年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、契約期間が1年を超える重要な契約がなく、主に1年内の契約であるため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当社は、「Life Platform事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、「Life Platform事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が売上高の10%未満であるため、主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱タスキホールディングス	東京都港区	3,024,969	(被所有) 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 (注) 1	1,200,000 1,200,000	-	-
						配当金の 支払	901,574	-	-

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱タスキ プロス	東京都港区	25,000	(所有) 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任 債務保証	資金の貸付 資金の回収 (注) 1	3,260,000 2,873,000	短期 貸付金	1,406,000
						債務保証 (注) 2	279,400	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 銀行借入に対して債務保証を行っており、債務保証料は受領しておりません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱オーラ	東京都港区	480,000	-	資金の貸付	資金の貸付 (注)	500,000	短期 貸付金	500,000

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(1 株当たり情報)

	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	529.80円
1株当たり当期純利益	144.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,463,292
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,463,292
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,087,099

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	2,030,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,030,157
普通株式の期中平均株式数(株)	14,087,101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表
有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,025	-	-	15,025	4,440	892	10,585
車両運搬具	1,942	1,245	-	3,187	2,097	479	1,089
工具、器具及び備品	13,390	1,045	-	14,436	6,997	1,725	7,438
有形固定資産計	30,358	2,290	-	32,648	13,535	3,097	19,113
無形固定資産							
商標権	330	-	-	330	165	33	165
ソフトウェア	5,732	-	-	5,732	2,908	1,146	2,823
無形固定資産計	6,062	-	-	6,062	3,073	1,179	2,988
長期前払費用	46,947	213	45,339	1,822	923	33,979	898

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

長期前払費用 譲渡制限付株式報酬制限解除 44,789千円

社債明細表

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	2021年 3月31日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.210	無担保社債	2026年 3月31日
第2回無担保社債	2021年 6月25日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.500	無担保社債	2026年 6月25日
第3回無担保社債	2021年 9月28日	72,000 (14,000)	58,000 (14,000)	0.490	無担保社債	2028年 9月28日
合計	-	182,000 (54,000)	128,000 (54,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
54,000	44,000	14,000	16,000	-

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,059,460	2,555,500	1.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,732,402	4,068,509	1.90	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,212,370	10,755,943	1.80	2025年～2033年
合計	9,004,232	17,379,953	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,748,299	3,370,449	214,953	242,231

引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,440	-	-	-	51,440
賞与引当金	22,552	22,037	22,552	-	22,037
役員賞与引当金	50,137	-	50,137	-	-

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

(株式会社新日本建物)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,330,733	6,049,085
販売用不動産	1 3,459,802	-
仕掛販売用不動産	1 15,665,737	1 16,143,536
原材料及び貯蔵品	1,414	1,157
前渡金	513,592	452,751
前払費用	18,672	32,319
短期貸付金	-	500,000
その他	290,042	127,019
流動資産合計	25,279,995	23,305,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	733,224	736,006
減価償却累計額	142,428	157,517
建物(純額)	1 590,796	1 578,489
構築物	14,192	14,192
減価償却累計額	8,964	9,673
構築物(純額)	5,227	4,518
工具、器具及び備品	63,145	62,785
減価償却累計額	41,648	44,626
工具、器具及び備品(純額)	21,497	18,159
土地	1 639,131	1 639,131
有形固定資産合計	1,256,653	1,240,298
無形固定資産		
借地権	1,465	1,465
ソフトウェア	1,552	1,337
リース資産	1,044	-
無形固定資産合計	4,061	2,802
投資その他の資産		
投資有価証券	1 706,984	1 699,164
関係会社株式	5,363	-
出資金	31,630	31,630
破産更生債権等	6,421	6,109
長期前払費用	4,279	3,129
差入保証金	1 76,171	1 74,630
繰延税金資産	16,690	108,986
その他	27,995	27,995
貸倒引当金	14,291	13,979
投資その他の資産合計	861,243	937,665
固定資産合計	2,121,958	2,180,766
繰延資産		
社債発行費	2,127	1,728
繰延資産合計	2,127	1,728
資産合計	27,404,081	25,488,366

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	478,188	255,963
短期借入金	1 3,384,180	1 2,063,000
1年内返済予定の長期借入金	1 4,528,299	1 1,918,756
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	892	-
未払金	839,791	815,667
未払費用	132,088	48,833
未払法人税等	392,766	533,356
前受金	167,825	343,810
預り金	9,368	10,144
賞与引当金	69,969	45,754
その他	4,602	17,231
流動負債合計	10,057,971	6,102,518
固定負債		
社債	100,000	75,000
長期借入金	1 6,791,184	1 9,393,406
資産除去債務	26,450	26,569
退職給付引当金	49,160	51,330
役員退職慰労引当金	101,782	68,904
その他	24,774	23,928
固定負債合計	7,093,351	9,639,139
負債合計	17,151,323	15,741,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,500	854,500
資本剰余金		
資本準備金	40,983	40,983
資本剰余金合計	40,983	40,983
利益剰余金		
利益準備金	172,641	172,641
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,020,143	8,519,519
利益剰余金合計	9,192,785	8,692,161
株主資本合計	10,088,269	9,587,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,488	159,063
評価・換算差額等合計	164,488	159,063
純資産合計	10,252,758	9,746,707
負債純資産合計	27,404,081	25,488,366

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
流動化販売高	15,337,387	10,845,370
マンション販売高	10,378,831	5,357,845
アセットホールディング販売高	82,316	51,809
その他	3,669	529
売上高合計	1 25,802,204	1 16,255,554
売上原価		
流動化販売原価	12,875,250	9,316,806
マンション販売原価	8,309,721	4,317,404
アセットホールディング販売原価	48,560	27,253
その他	-	-
売上原価合計	2 21,233,533	2 13,661,464
売上総利益	4,568,671	2,594,089
販売費及び一般管理費	3 1,943,772	3 1,091,680
営業利益	2,624,899	1,502,409
営業外収益		
受取利息	6,574	11,571
受取配当金	23,091	821
受取地代家賃	42,943	16,668
その他	1,685	134
営業外収益合計	74,294	29,194
営業外費用		
支払利息	232,254	113,342
その他	3,256	1,266
営業外費用合計	235,510	114,608
経常利益	2,463,682	1,416,995
特別利益		
固定資産売却益	48	-
投資有価証券売却益	20,197	-
関係会社株式売却益	432	1,239
特別利益合計	20,678	1,239
特別損失		
投資有価証券売却損	12,727	-
関係会社株式評価損	5,026	-
特別損失合計	17,753	-
税引前当期純利益	2,466,607	1,418,235
法人税、住民税及び事業税	499,330	506,400
法人税等調整額	252,763	89,901
法人税等合計	752,093	416,498
当期純利益	1,714,513	1,001,736

売上原価明細書

a. 流動化販売原価

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
用地費		11,033,574	85.7	8,868,110	95.2
外注費		1,830,483	14.2	453,775	4.9
経費		11,192	0.1	5,078	0.1
流動化販売原価		12,875,250	100.0	9,316,806	100.0

b. マンション販売原価

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
用地費		4,370,701	52.6	2,437,946	56.5
外注費		3,881,916	46.7	1,842,787	42.7
経費		57,103	0.7	36,670	0.8
マンション販売原価		8,309,721	100.0	4,317,404	100.0

c. アセットホールディング販売原価

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
用地費		5,720	11.8		
経費		42,840	88.2	27,253	100.0
アセットホールディング原価		48,560	100.0	27,253	100.0

d. その他

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
その他					

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算によっております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	854,500	40,983	40,983	172,641	7,908,265	8,080,907
当期変動額						
剰余金の配当					597,019	597,019
当期純利益					1,714,513	1,714,513
自己株式の取得						
自己株式の消却					5,614	5,614
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計					1,111,878	1,111,878
当期末残高	854,500	40,983	40,983	172,641	9,020,143	9,192,785

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,502	8,971,887	124,467	124,467	9,096,355
当期変動額					
剰余金の配当		597,019			597,019
当期純利益		1,714,513			1,714,513
自己株式の取得	1,111	1,111			1,111
自己株式の消却	5,614				
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			40,021	40,021	40,021
当期変動額合計	4,502	1,116,381	40,021	40,021	1,156,402
当期末残高		10,088,269	164,488	164,488	10,252,758

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	854,500	40,983	40,983	172,641	9,020,143	9,192,785
当期変動額						
剰余金の配当					1,502,361	1,502,361
当期純利益					1,001,736	1,001,736
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計					500,624	500,624
当期末残高	854,500	40,983	40,983	172,641	8,519,519	8,692,161

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高		10,088,269	164,488	164,488	10,252,758
当期変動額					
剰余金の配当		1,502,361			1,502,361
当期純利益		1,001,736			1,001,736
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			5,425	5,425	5,425
当期変動額合計		500,624	5,425	5,425	506,050
当期末残高		9,587,644	159,063	159,063	9,746,707

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,466,607	1,418,235
減価償却費	41,055	20,397
貸倒引当金の増減額(は減少)	516	312
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,766	2,170
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,016	32,877
受取利息及び受取配当金	29,665	12,392
支払利息	232,254	113,342
棚卸資産の増減額(は増加)	2,018,655	2,982,260
前渡金の増減額(は増加)	341,492	60,841
仕入債務の増減額(は減少)	86,512	222,225
投資有価証券売却損益(は益)	7,470	-
関係会社株式売却損益(は益)	432	1,239
関係会社株式評価損	5,026	-
前受金の増減額(は減少)	957,391	175,985
預り金の増減額(は減少)	923	776
その他	931,970	46,664
小計	426,127	4,551,611
利息及び配当金の受取額	29,665	12,392
利息の支払額	216,040	127,694
法人税等の支払額	285,385	365,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,631	4,070,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	687,832	-
有形固定資産の売却による収入	1,491	186
無形固定資産の取得による支出	1,800	-
投資有価証券の売却による収入	48,272	-
関係会社株式の売却による収入	3,000	2,000
関係会社株式の有償減資による収入	7,432	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	500,000
その他	202	2,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	629,638	495,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,190,180	1,321,180
長期借入れによる収入	7,600,810	4,705,000
長期借入金の返済による支出	9,053,093	4,712,321
社債の償還による支出	50,000	25,000
リース債務の返済による支出	4,431	892
配当金の支払額	597,019	1,502,361
その他	1,111	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	914,665	2,856,754
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,589,936	718,352
現金及び現金同等物の期首残高	6,920,669	5,330,733
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,330,733	1 6,049,085

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～47年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 2～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 流動化事業

流動化事業は、他デベロッパー向けの開発用地等の販売及び当社が用地仕入から施工まで行った物流倉庫及びオフィスビル等の販売であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡し時点において収益を計上しております。

(2) マンション販売事業

マンション販売事業は、用地仕入から施工まで行ったマンションを顧客へ販売しており、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡し時点において収益を計上しております。

(3) アセットホールディング事業

アセットホールディング事業は、自社保有の居住用マンションの賃貸事業を行っており、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づいて収益を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等

控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。ただし、2020年10月1日以後の居住用賃貸建物の取得等に係る控除対象外消費税等については、流動資産に計上し当該販売用不動産の販売及び引渡した事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法(建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

当社は、当事業年度より、有形固定資産の減価償却方法について、株式会社タスキホールディングスの連結グループにおける会計方針の統一の観点から、減価償却方法について、あらためて検討することといたしました。

有形固定資産の使用実態を検討した結果、当社で利用する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に利用しており、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法が固定資産の使用実態をより適切に表すと判断いたしました。

この変更による影響は軽微であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 販売用不動産及び仕掛販売用不動産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

項目	前事業年度	当事業年度
販売用不動産	3,459,802	
仕掛販売用不動産	15,665,737	16,143,536
棚卸資産評価損	100,382	301,741

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

財務諸表に計上した販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、プロジェクトごとの事業計画により予測される正味売却価額と帳簿価額のいずれか低い方の金額で評価しております。

正味売却価額の見積りについては、所在する地域の市場動向や価格情報、物件における収益利回り等に基づいて算定しております。

正味売却価額の算定にあたっては慎重に検討しておりますが、販売計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には評価損が必要となる可能性があります。

2. 繰延税金資産の見込み額

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

項目	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	16,690	108,986

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2024年9月30日)
販売用不動産	3,459,802千円	
仕掛販売用不動産	11,901,420千円	13,990,720千円
建物	497,485千円	487,834千円
土地	639,131千円	639,131千円
合計	16,497,839千円	15,117,686千円

担保付債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2024年9月30日)
短期借入金	3,384,180千円	2,063,000千円
1年内返済予定の長期借入金	4,511,750千円	1,903,480千円
長期借入金	6,630,647千円	9,240,507千円
合計	14,526,577千円	13,206,987千円

上記以外に担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2024年9月30日)
信用保証会社に対する手付金等の保証		
投資有価証券	5,000千円	5,000千円
差入保証金	36,400千円	36,400千円
住宅ローンの保証		
差入保証金	930千円	930千円

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

2 棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下金額

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当事業年度に発生した棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
100,382千円	301,741千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
販売手数料	180,660千円	88,381千円
広告宣伝費	41,102千円	17,444千円
貸倒引当金繰入額	516千円	312千円
役員報酬	231,440千円	44,245千円
給料及び手当	282,450千円	125,724千円
賞与引当金繰入額	54,994千円	45,754千円
役員退職金	千円	21,367千円
退職給付費用	8,081千円	2,851千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,016千円	3,202千円
支払手数料	462,435千円	401,313千円
租税公課	292,277千円	186,893千円
減価償却費	14,048千円	4,813千円
おおよその割合		
販売費	29%	29%
一般管理費	71%	71%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,914,617		15,795	19,898,822
合計(株)	19,914,617		15,795	19,898,822

(注) 普通株式の発行済株式数の減少15,795株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,956	1,839	15,795	
合計(株)	13,956	1,839	15,795	

(注1) 普通株式の自己株式の増加1,839株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の減少15,795株は、自己株式の消却による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	597,019	30	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	596,964	30	2024年3月31日	2024年6月28日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,898,822			19,898,822
合計(株)	19,898,822			19,898,822

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	596,964	30	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年9月27日 臨時株主総会	普通株式	905,396	45.5	2024年9月27日	2024年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	5,330,733千円	6,049,085千円
現金及び現金同等物	5,330,733千円	6,049,085千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産 パソコン及びサーバー(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2024年9月30日)
1年内	3,954千円	3,954千円
1年超	72,351千円	70,374千円
合計	76,305千円	74,328千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2024年9月30日)
1年内	30,388千円	30,388千円
1年超		
合計	30,388千円	30,388千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主としてマンションや物流施設などの開発販売事業を行うためのプロジェクトに照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、主として支払金利の変動リスクを回避するために金利スワップ取引をヘッジ手段としてのみ利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金及び預り金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は主としてマンションや物流施設などの開発販売事業を行うために必要な資金の調達を目的としたものであり、この内一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2024年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	266,984	266,984	
資産計	266,984	266,984	
(2) 社債(3)	150,000	149,396	603
(3) 長期借入金(4)	11,319,483	11,323,193	3,710
負債計	11,469,483	11,472,590	3,107

(1) 「現金及び預金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(千円)
非上場株式	440,000

(3) 1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当事業年度（2024年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	259,164	259,164	
資産計	259,164	259,164	
(2) 社債(3)	125,000	124,791	208
(3) 長期借入金(4)	11,312,162	11,282,481	29,680
負債計	11,437,162	11,407,273	29,888

(1) 「現金及び預金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(千円)
非上場株式	440,000

(3) 1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,330,733			
合計	5,330,733			

当事業年度（2024年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,049,085			
合計	6,049,085			

(注2) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,384,180					
社債	50,000	50,000	50,000			
長期借入金	4,528,299	4,567,066	1,110,956	61,956	56,793	944,413
合計	7,962,479	4,617,066	1,160,956	61,956	56,793	994,413

当事業年度（2024年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,063,000					
社債	50,000	50,000	25,000			
長期借入金	1,918,756	5,749,266	2,561,956	56,793	521,956	503,435
合計	4,031,756	5,799,266	2,586,956	56,793	521,956	503,435

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	266,984			266,984
資産計	266,984			266,984

当事業年度（2024年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	259,164			259,164
資産計	259,164			259,164

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前事業年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債		149,396		149,396
長期借入金		11,323,193		11,323,193
負債計		11,472,590		11,472,590

当事業年度（2024年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債		124,791		124,791
長期借入金		11,282,481		11,282,481
負債計		11,407,273		11,407,273

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債及び長期借入金

社債及び長期借入金の時価は元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を元に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	当事業年度末 (2024年3月31日)
子会社株式	5,363

当事業年度(2024年9月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	266,984	29,900	237,084
小計	266,984	29,900	237,084
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	440,000	440,000	
小計	440,000	440,000	
合計	706,984	469,900	237,084

当事業年度(2024年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	259,164	29,900	229,264
小計	259,164	29,900	229,264
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	440,000	440,000	
小計	440,000	440,000	
合計	699,164	469,900	229,264

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額
(1)株式	51,272	20,630	12,727
(2)債券			
(3)その他			
合計	51,272	20,630	12,727

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額
(1)株式	2,000	1,239	
(2)債券			
(3)その他			
合計	2,000	1,239	

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について5,026千円減損処理を行っております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型）を採用しております。

なお、退職一時金制度は、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
退職給付引当金の期首残高	51,926	49,160
退職給付費用	9,496	3,217
退職給付の支払額	12,263	
その他		1,046
退職給付引当金の期末残高	49,160	51,330

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （2024年3月31日）	当事業年度 （2024年9月30日）
非積立型制度の退職給付債務	49,160	51,330
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,160	51,330
退職給付引当金	49,160	51,330
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,160	51,330

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度9,496千円 当事業年度3,217千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2024年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,376千円	4,280千円
投資有価証券評価損	30,864千円	30,864千円
棚卸資産評価損	30,736千円	123,130千円
役員退職慰労引当金	31,165千円	21,098千円
賞与引当金	21,424千円	14,010千円
退職給付引当金	15,052千円	15,715千円
その他	62,715千円	60,631千円
繰延税金資産 小計	196,332千円	269,733千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	100,376千円	83,960千円
評価性引当額 小計(注1)	100,376千円	83,960千円
繰延税金資産 合計	95,955千円	185,772千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	72,595千円	70,200千円
資産除去債務に係る固定資産	6,670千円	6,585千円
繰延税金負債 合計	79,265千円	76,786千円
繰延税金資産 純額	16,690千円	108,986千円

(注)1. 評価性引当額の変動の主な内容は、役員退職慰労引当金に係る評価性引当額の減少によるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2024年9月30日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.3%
住民税均等割	0.0%	0.0%
評価性引当額の増減	0.6%	1.2%
受取配当金の益金不算入	0.2%	0.0%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%	29.4%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都及び福岡県において賃貸マンションを保有しております。

2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,585千円(賃貸収益は売上または営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価または販売費及び一般管理費に計上)であります。

2024年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,991千円(賃貸収益は売上または営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価または販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
貸借対照表計上額	期首残高	561,751	1,206,421
	期中増減額	644,670	14,339
	期末残高	1,206,421	1,192,082
期末時価		1,473,500	1,463,493

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額の減少は減価償却費であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等(「財務諸表のための価格調査の実施に関する基本的な考え方」に基づく原則的時価算定)に基づく金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係及び当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額並びに時期に関する情報

契約負債の残高等

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
契約負債(期首残高)	1,125,217	167,825
契約負債(期末残高)	167,825	343,810

契約負債は主に引渡時に収益を認識する顧客との不動産売買契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。なお、不動産売買契約に基づき物件引き渡しと同時期に売買代金の残代金全額の支払いを受けております。契約負債は収益の認識に伴い取崩されます。契約負債の増減は前受金の受領による増加及び収益認識により生じたものであります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当事業年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、事業本部は当社の取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は取り扱う製品・サービスの内容の別を基礎とした、製品・サービス別セグメントから構成されており、「流動化事業」、「マンション販売事業」及び「アセットホールディング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「流動化事業」は、他デベロッパー向けの開発用地等及び物流施設等の収益物件の企画・販売を行っております。

「マンション販売事業」は、自社開発、他社との共同開発等によるマンションの販売を行っております。「アセットホールディング事業」は、自社保有の居住用マンションの賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	流動化事業	マンション 販売事業	アセット ホール ディング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財 一定の期間にわたり 移転される財	15,337,387	10,311,968	52	25,649,408	3,669	25,653,077		25,653,077
顧客との契約から生じる 収益	15,337,387	10,311,968	52	25,649,408	3,669	25,653,077		25,653,077
その他の収益(注) 4		66,863	82,263	149,127		149,127		149,127
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,337,387	10,378,831	82,316	25,798,535	3,669	25,802,204		25,802,204
計	15,337,387	10,378,831	82,316	25,798,535	3,669	25,802,204		25,802,204
セグメント利益	2,034,461	1,533,911	16,155	3,584,529	392	3,584,921	960,022	2,624,899
セグメント資産	13,198,264	11,937,979	1,237,751	26,373,996	760	26,374,756	1,029,325	27,404,081
その他の項目								
減価償却費	172	115	27,007	27,296	0	27,296	13,759	41,055
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額			669,500	669,500		669,500	18,332	687,832

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負事業、仲介事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 960,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,029,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産、投資有価証券及び差入保証金等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収入であります。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	流動化事業	マンション 販売事業	アセット ホール ディング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財 一定の期間にわたり 移転される財	10,845,370	5,323,297	28	16,168,696	529	16,169,225		16,169,225
顧客との契約から生じる 収益	10,845,370	5,323,297	28	16,168,696	529	16,169,225		16,169,225
その他の収益(注) 4		34,547	51,781	86,328		86,328		86,328
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,845,370	5,357,845	51,809	16,255,025	529	16,255,554		16,255,554
計	10,845,370	5,357,845	51,809	16,255,025	529	16,255,544		16,255,554
セグメント利益	1,267,497	733,545	19,422	2,020,465	524	2,020,990	518,581	1,502,409
セグメント資産	11,516,562	11,232,489	1,228,097	23,977,149	196	23,977,346	1,511,019	25,488,366
その他の項目								
減価償却費			15,584	15,584		15,584	4,813	20,397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額							2,955	2,955

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負事業、仲介事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 518,581千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,511,019千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産、投資有価証券及び差入保証金等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収入であります。

関連情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社 Planet	5,022,876	マンション販売事業
LRF2プロパティーズ合同会社	3,867,327	流動化事業

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガス都市開発株式会社	3,182,868	流動化事業
JMインダス3合同会社	2,588,909	マンション販売事業
株式会社 Anon	2,060,164	マンション販売事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

- 1 . 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等
前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱タスキ ホールディ ングス	東京都 港区	3,024,969	純粋持株会社	直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 (注)	1,200,000 1,200,000		
							配当金の 支払	905,396		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

- 2 . 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	㈱オーラ	東京都 港区	408,000	資産コンサル ティング事 業、空き家情 報プラット フォーム事業		資金の貸付	資金の貸付 (注)	500,000	短期 貸付金	500,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	515.24円	489.81円
1株当たり当期純利益	86.16円	50.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,714,513	1,001,736
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,714,513	1,001,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,900	19,898

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,252,758	9,746,707
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,252,758	9,746,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,898	19,898

附属明細表
有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	733,224	2,781		736,006	157,517	15,088	578,489
構築物	14,192			14,192	9,673	709	4,518
工具、器具及び備品	63,145	174	534	62,785	44,626	3,340	18,159
土地	639,131			639,131			639,131
リース資産	18,506			18,506	18,506		
有形固定資産計	1,468,200	2,955	534	1,470,622	230,323	19,138	1,240,298
無形固定資産							
借地権	1,465			1,465			1,465
ソフトウェア	35,653			35,653	34,316	215	1,337
リース資産	20,760			20,760	20,760	1,044	
無形固定資産計	57,879			57,879	55,076	1,259	2,802
長期前払費用	7,284		723	6,561	3,431	1,149	3,129
繰延資産							
社債発行費	3,989			3,989	2,260	398	1,728
繰延資産計	3,989			3,989	2,260	398	1,728

(注) 主な増加及び減少の内容は以下のとおりであります。

(主な増加)

建物	本社内装整備工事	2,781千円
工具、器具及び備品	本社内装整備工事に係る備品等	174千円

社債明細表

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第9回無担保社債(注1)	2021年11月30日	150,000	125,000 (50,000)	0.27	無担保	2026年11月30日
合計		150,000	125,000 (50,000)			

(注1) 「当期末残高」欄の内書は1年内償還予定の金額であります。

(注2) 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	25,000		

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,384,180	2,063,000	1.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,528,299	1,918,756	1.49	
1年以内に返済予定のリース債務	892			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,791,184	9,393,406	1.48	2025年～2048年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	892			
合計	14,704,555	13,375,162		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,749,266	2,561,956	56,793	521,956

引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,291			312	13,979
賞与引当金	69,969	45,754	69,969		45,754
役員退職慰労引当金	101,782	3,202	36,080		68,904

(注) 「当期減少額(その他)」の内訳は次のとおりであります。

貸倒引当金 債権回収による取崩額 312千円

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	毎年9月30日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://tasuki-holdings.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式を有する当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を当会社の定款で定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)臨時報告書

2024年4月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第8号の2（子会社取得の決定）に基づく臨時報告書であります。

2024年9月27日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年12月20日

株式会社タスキホールディングス

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 金井 匡志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 伸夫
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タスキホールディングスの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タスキホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

1. 不動産販売高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（収益認識関係）に記載のとおり、当事業年度の連結財務諸表に計上されている売上高47,455,431千円には、IoTレンジデンス等の販売として不動産販売高45,718,734千円が含まれており、会社全体の売上高の96%である。</p> <p>不動産販売取引において、会社は物件を顧客に引渡した時に売上高を計上している。</p> <p>一般的に不動産販売取引は、1件当たりの取引金額が高額になることから、一取引が売上高及び利益に与える影響が大きい。また、不動産の販売取引は物件ごとの個別性が強く、売上計上時期の判断には個別の取引条件及び引渡の要件の検討が必要となる。このため、契約の事実、契約に基づく権利関係の移転事実、入金条件等から引渡の事実を判断した上で、適切な期間に売上高を計上することが重要となる。</p> <p>以上から、当監査法人は不動産販売高の期間帰属の適切性を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は不動産販売高の期間帰属の適切性を検討するにあたり、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 不動産販売事業に係る売上高の計上プロセスに関連する内部統制（特に引渡書を入手し引渡日をもって売上計上していることを確認する統制）の有効性を評価した。</p> <p>(2) 売上高の期間帰属の適切性の検討 取引の発生及び引渡予定時期を把握するため、各プロジェクトの事業計画を閲覧した。 売買契約書を閲覧し、売上高の期間帰属の判断において考慮すべき取引条件の把握・検討を行った。 引渡の事実を確かめるため、引渡の記録に関する書類の閲覧、入金証憑等を閲覧した。また、一定の条件で抽出した物件について対応する借入金の返済と担保解除の状況及び登記簿謄本を閲覧し所有権移転登記の有無について確かめた。</p>

2. 株式会社タスキと株式会社新日本建物の経営統合に伴うのれん計上額及び償却期間の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（企業結合等関係）に記載のとおり、会社は当連結会計年度において株式会社タスキと株式会社新日本建物の共同株式移転の方法により設立されている。当該企業結合では、取得企業を株式会社タスキ、被取得企業を株式会社新日本建物として会計処理を行っている。</p> <p>当該企業結合により、株式会社新日本建物から受け入れた資産及び引き受けた負債はそれぞれ28,469,652千円及び18,117,313千円であり、これらの純額である10,352,339千円から取得原価12,694,382千円の差額2,342,043千円をのれんとして処理し、償却期間を10年としている。</p> <p>のれんは、被取得企業から受け入れた識別可能な資産及び負債に対して、企業結合日における時価を基礎として取得原価を配分し、取得原価が受け入れた資産や引き受けた負債に配分された純額を上回る場合に認識される。</p> <p>取得原価の配分においては、識別可能な資産及び負債を時価で評価する必要があり、取得原価の配分における時価評価には見積りの要素が含まれるため、当該見積りがのれんの計上額に重要な影響を与える。さらに、のれんの償却期間の決定にあたっては、その効果の及ぶ期間の見積りは経営者の判断を伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は、当該経営統合に伴い発生したのれんの計上額及び償却期間の妥当性を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、当該企業結合にのれんの計上額の妥当性を評価するため、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該企業結合に係る意思決定から会計処理に至るまでの一連の内部統制を理解した。 ・取引の概要、経済的合理性及び取得原価の決定過程を理解するために、経営管理者への質問、取締役会議事録を閲覧した。 ・取得企業の判定について、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）に照らして適切性を検討した。 ・取得原価の算定における株式移転比率について、経営者が利用した第三者算定機関による算定結果の適切性を検討した。 ・識別可能資産及び負債の時価評価において、経営者が利用した外部専門家の適性、能力及び客観性を評価し、外部専門家の業務の適切性に当監査法人のネットワーク・ファームの専門家を利用し検討した。 ・受け入れた識別可能な資産及び負債の残高について、株式会社新日本建物の監査人が実施した手続結果に関する監査調書の閲覧及び当該監査人とのコミュニケーションを通じて残高の適切性や負債の網羅性を検討した。 ・識別可能資産及び識別可能負債について、企業結合日における時価を基礎として取得原価を配分し、取得原価と取得原価の配分額との差額をのれんとして計上していることを再計算により検討した。 ・のれんの償却期間を10年とすることの妥当性を評価するため、経営者に対してのれんの効果の及ぶ期間の根拠についての質問、超過収益力が持続すると見込まれる期間につき過去実績との比較分析、投資回収期間の検討を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タスキホールディングスの2024年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社タスキホールディングスが2024年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年12月20日

株式会社タスキホールディングス

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 金井 匡志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 伸夫
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タスキホールディングスの2024年4月1日から2024年9月30日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タスキホールディングスの2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。